

第3次春日部市行政改革大綱

総括報告書

計画期間：平成30年度～令和4年度

令和6年1月



はじめに

本市では、行政改革の基本的な考え方や取組内容を示し、行政運営の継続的な見直しを進めるための指針として、行政改革大綱を策定しています。

平成 30 年度から令和 4 年度までを計画期間とする第 3 次春日部市行政改革大綱では、「創意工夫を活かしたより効果的で質の高い行政運営」を目標に掲げ、5 つの推進項目のもと行政改革の取組を推進してきました。

計画開始当初は 29 の取組項目を設定していましたが、令和元年度には取組項目の追加を、中間年となる令和 2 年度には取組項目の追加と見直しを行い、令和 4 年度時点では 31 の取組項目を設定しています。

この度、第 3 次春日部市行政改革大綱の計画期間が終了したことから、5 年間の取組結果について報告書を作成するものです。

第 3 次春日部市行政改革大綱の概要

(1) 第 3 次春日部市行政改革大綱策定までの経緯

第 1 次となる春日部市行政改革大綱は、平成 19 年度から平成 24 年度までの 6 年間の計画期間として、「成果重視でスリムな市政経営」の実現を目標に、3 つの基本方針（効率的で有効性の高い行政運営の推進、自律性の高い財政運営の推進、意欲的で創造性の高い人材育成の推進）と 78 の実施事項を定め、行政改革の取組を推進してきました。

（財政効果額・・・約 27 億円）

第 2 次春日部市行政改革大綱では、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の計画期間として、「効率的で効果的な行政運営」の実現を目標に、3 つの基本方針（業務の改革、財政の改革、組織の改革）、10 の推進項目及び 36 の取組項目を設定し、行政改革の取組を推進してきました。

（財政効果額・・・約 13.6 億円、時間削減効果・・・約 10,952 時間）

第 1 次春日部市行政改革大綱及び第 2 次春日部市行政改革大綱では、定員管理や給与の適正化などの「量的」な改革の取組が定着してきましたが、第 3 次春日部市行政改革大綱では、市民ニーズの多様化に伴い、各自治体が創意工夫を凝らした新たな改革分野を開拓する「質的」な改革の取組が求められるようになりました。

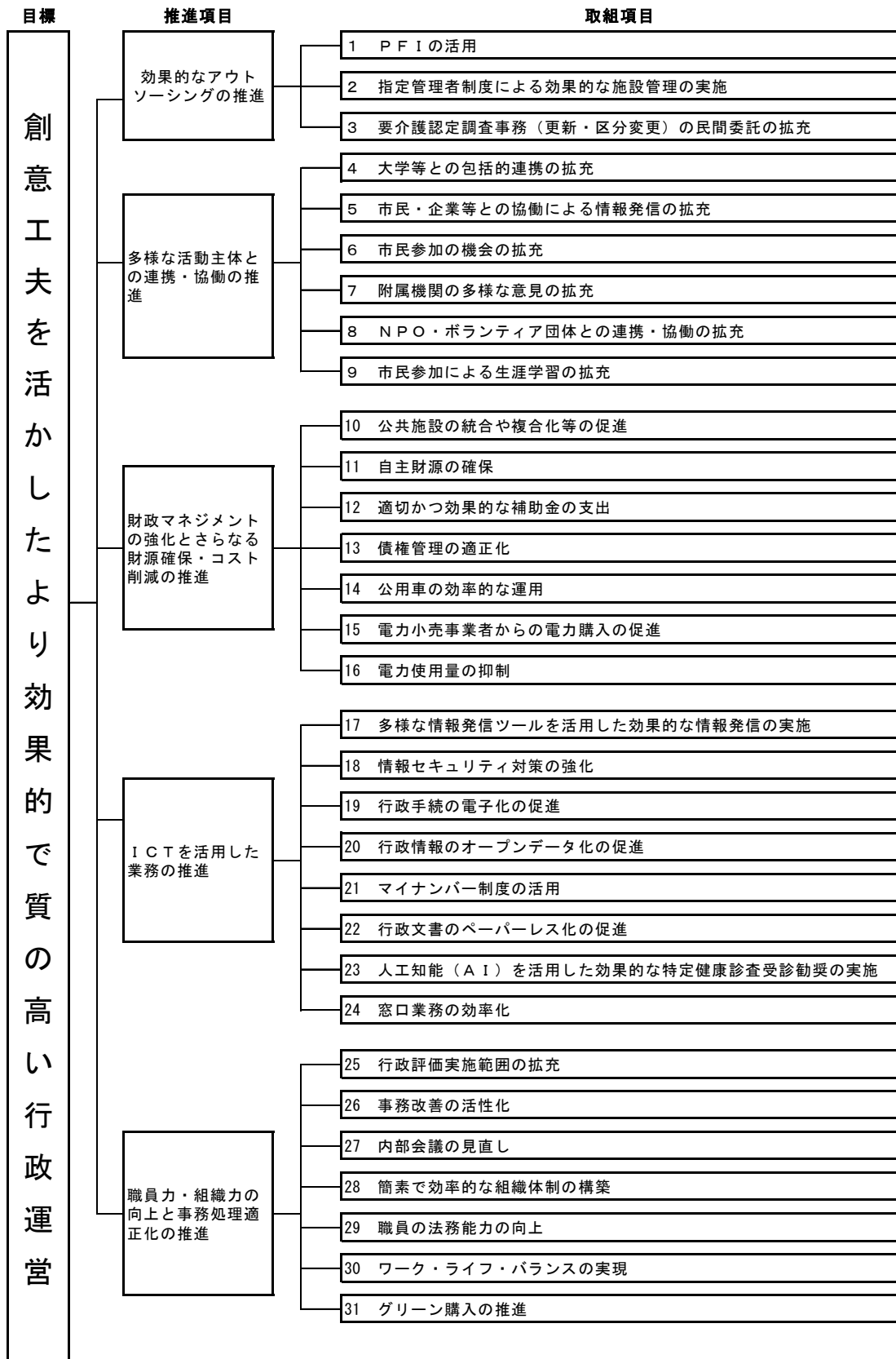
(2) 第 3 次春日部市行政改革大綱の基本的な考え方

地方公共団体における経営資源の制約が強まる一方で、少子高齢化を背景とした行政需要は確実に増加することが見込まれたことから、より質の高い行政運営を実現するため、より一層の効果を意識した市民サービスの向上を図る取組を行うため、「創意工夫を活かしたより効果的で質の高い行政運営」を目標とし、「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」の実現を目指したものです。

(3) 計画期間

平成 30 年度から令和 4 年度（5 年間）

(4) 目標及び体系



第3次春日部市行政改革大綱の成果

(1) 5年間における取組の達成状況

達成率を数値化することが困難な1取組を除く30の取組中、達成率が80%以上の取組は21取組で全体の70.0%を占めています。一方で、達成率が80%に届かない取組は9取組で全体の30.0%を占めており、今後より一層の推進が必要です。

また、取組による全体的な効果としては、経費削減や歳入確保による財政効果と事務の効率化等による時間削減効果が主なものとして挙げられます。

5年間の財政効果額は約952,829千円、時間削減効果は約6,016時間となっており、このほかにも、取組の強化や体制の整備、実施率の向上等、各推進項目に沿った様々な効果・実績をあげているところです。

令和4年度目標値に対する達成率		取組数	財政効果額	時間削減効果
目標以上に達成	100%以上	14取組 (46.7%)	約952,829千円	約6,016時間
概ね目標どおり達成	80%以上 100%未満	7取組 (23.3%)		
未達成	60%以上 80%未満	6取組 (20.0%)		
	40%以上 60%未満	2取組 (6.7%)		
	20%以上 40%未満	1取組 (3.3%)		
	20%未満	0取組 (0.0%)		

※達成率を数値化することが困難な取組：1取組「簡素で効率的な組織体制の構築」

第3次行政改革大綱進捗状況一覧（平成30年度～令和4年度）

推進項目	取組項目		現状値	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	目標値 に対する 達成率	5年間の 財政効果額 (千円)	5年間の 時間削減 効果 (時間)	頁
効果的な アウト ソーシングの推進	1	PFIの活用	0 件 (H28年度)	91 件	94 件	103.3%	0	-	7
	2	指定管理者制度による効果的な施設管理の実施	46.3 % (H28年度)	50.0 %	50.0 %	100.0%	124,998	-	8
	3	要介護認定調査事務(更新・区分変更)の民間委託の拡充	62.1 % (H28年度)	64.0 %	78.1 %	122.0%	-	-	9
多様な活動主体との連携・協働の推進	4	大学等との包括的連携の拡充	25 事業 (H28年度)	70 事業	55 事業	78.6%	-	-	10
	5	市民・企業等との協働による情報発信の拡充	94 件 (H28年度)	370 件	242 件	65.4%	-	-	11
	6	市民参加の機会の拡充	28.6 % (H28年度)	100.0 %	69.2 %	69.2%	-	-	12
	7	附属機関の多様な意見の拡充	23.9 % (H28年度)	30.0 %	31.5 %	105.0%	-	-	13
	8	NPO・ボランティア団体との連携・協働の拡充	106 事業 (H28年度)	127 事業	89 事業	70.1%	-	-	14
	9	市民参加による生涯学習の拡充	136 回 (H28年度)	150 回	129 回	86.0%	-	-	15
財政マネジメントの強化とさらなる財源確保・コスト削減の推進	10	公共施設の統合や複合化等の促進	0 件 (H28年度)	91 件	94 件	103.3%	0	-	16
	11	自主財源の確保	18,685 千円 (H30年度)	23,000 千円	41,883 千円	182.1%	93,395	-	17
	12	適切かつ効果的な補助金の支出	50.9 % (H28年度)	60.3 %	71.9 %	119.2%	-	-	18
	13	債権管理の適正化	570,000 千円 (H29年度)	456,000 千円	669,313 千円	53.2%	49,193	-	19
	14	公用車の効率的な運用	215 台 (H28年度)	187 台	190 台	98.4%	-	-	20
	15	電力小売事業者からの電力購入の促進	96.7 % (H28年度)	100.0 %	29.5 %	29.5%	501,000	-	21
	16	電力使用量の抑制	33,123 千kWh (H28年度)	31,467 千kWh	30,126 千kWh	104.3%	172,324	-	22
ICTを活用した業務の推進	17	多様な情報発信ツールを活用した効果的な情報発信の実施	27,672 人 (H28年度)	40,700 人	44,851 人	110.2%	-	-	23
	18	情報セキュリティ対策の強化	55.6 % (H28年度)	77.8 %	66.7 %	85.7%	-	-	24
	19	行政手続の電子化の促進	38 項目 (H28年度)	80 項目	273 項目	341.3%	-	-	25
	20	行政情報のオープンデータ化の促進	0 件 (H28年度)	185 件	184 件	99.5%	-	-	26
	21	マイナンバー制度の活用	0 件 (H28年度)	30 件	30 件	100.0%	-	-	27
	22	行政文書のペーパーレス化の促進	31.7 % (H28年度)	45.0 %	46.4 %	103.1%	531	-	28
	23	人口知能(AI)を活用した効果的な特定健康診査受診勧奨の実施	47.0 % (R01年度)	57.5 %	45.4 %	79.0%	-	-	29
	24	窓口業務の効率化	6.0 % (R01年度)	8.0 %	23.6 %	295.0%	-	-	30
職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進	25	行政評価実施範囲の拡充	157 事業 (H28年度)	200 事業	320 事業	160.0%	-	-	31
	26	事務改善の活性化	26.4 % (H28年度)	70.1 %	59.7 %	85.2%	11,265	5,524	32
	27	内部会議の見直し	24.6 % (R01年度)	50.0 %	44.5 %	89.0%	123	492	33
	28	簡素で効率的な組織体制の構築(※)	14部1室 1支所67課 (H29年度)	15部1室63課	15部1室63課 194担当	-	-	-	34
	29	職員の法務能力の向上	41.7 % (H29年度)	60.0 %	44.1 %	73.5%	-	-	35
	30	ワーク・ライフ・バランスの実現	7 日 (H28年度)	12 日	11 日	91.7%	-	-	36
	31	グリーン購入の推進	- % (H30年度)	100.0 %	43.5 %	43.5%	-	-	37
合計							952,829	6,016	

※「簡素で効率的な組織体制の構築」については、達成率を数値化することが困難なため「-」表示としています。

(2) 5年間における取組効果

第3次春日部市行政改革大綱（平成30年度～令和4年度）							
推進項目	取組項目	財政効果額(円)					
		H30	R1	R2	R3	R4	合計
効果的なアウトソーシングの推進	指定管理者制度による効果的な施設管理の実施	615,891	688,616	689,000	61,502,000	61,502,000	124,997,507
財政マネジメントの強化とさらなる財源確保・コスト削減の推進	自主財源の確保	9,762,000	13,649,000	21,011,000	24,979,000	23,994,000	93,395,000
	債権管理の適正化	8,799,000	0	38,492,000	1,902,000	0	49,193,000
	電力小売事業者からの電力購入の促進	115,000,000	120,000,000	150,000,000	106,000,000	10,000,000	501,000,000
	電力使用量の抑制	0	109,664,000	62,660,000	0	0	172,324,000
ICTを活用した業務の推進	行政文書のペーパーレス化の促進	72,000	109,000	104,000	119,000	127,000	531,000
職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進	事務改善の活性化	8,137,000	683,000	115,000	2,008,000	322,000	11,265,000
	内部会議の見直し	-	-	46,500	38,000	38,500	123,000
		142,385,891	244,793,616	273,117,500	196,548,000	95,983,500	952,828,507
推進項目	取組項目	時間削減効果(時間)					
		H30	R1	R2	R3	R4	合計
職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進	事務改善の活性化	1,264	1,431	626	410	1,793	5,524
	内部会議の見直し	-	-	186	152	154	492
		1,264	1,431	812	562	1,947	6,016

第3次大綱では、「創意工夫を活かしたより効果的で質の高い行政運営」の実現を目標に、平成30年度から令和4年度までの5年間で、約9.5億円の財政効果と約6,016時間の時間削減効果を生み出しています。

第3次春日部市行政改革大綱の総括

第3次大綱は、「創意工夫を活かしたより効果的で質の高い行政運営」の実現を目標に、平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間として各取組を推進してきました。

令和2年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって感染拡大防止の観点から制限が加わったことにより、多様な活動主体との連携・協働を推進する取組については実施手法の見直しを迫られることとなりましたが、そのような状況にあっても、感染防止策の徹底やオンラインによる事業の実施など、創意工夫を行うことで達成率を概ね維持することができました。

また、感染症を契機としたデジタル化の進展に伴い、電子申請手続き数や各種証明書のコンビニ交付率などは目標を大きく上回る結果となり、市民サービスの向上や業務の効率化に関して、多くの成果をあげることができました。

総じて、計画期間を通して、変化する社会情勢にも対応しながらも、コストの削減や事務の効率化などを進めつつ市民サービスの向上を図ることで、効果的で質の高い行政運営を進めることができました。

今後も、人口減少・少子高齢化が進行するとともに、市民ニーズの多様化やデジタル化の加速が予想される中、より質の高い行政運営を実現するためには、限られた行政資産を最大限に活用するとともに、デジタル化に伴う行政需要の変化にも対応していく必要があります。

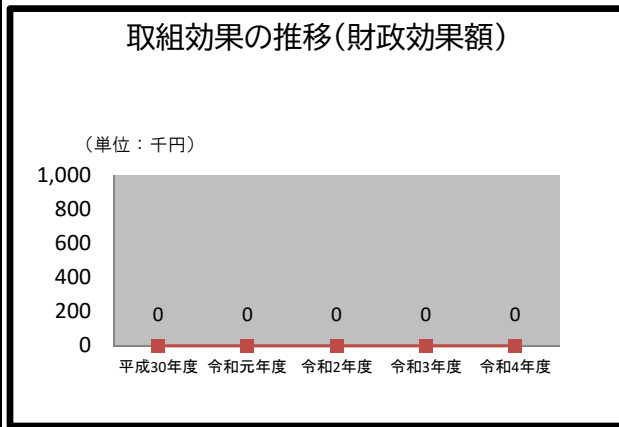
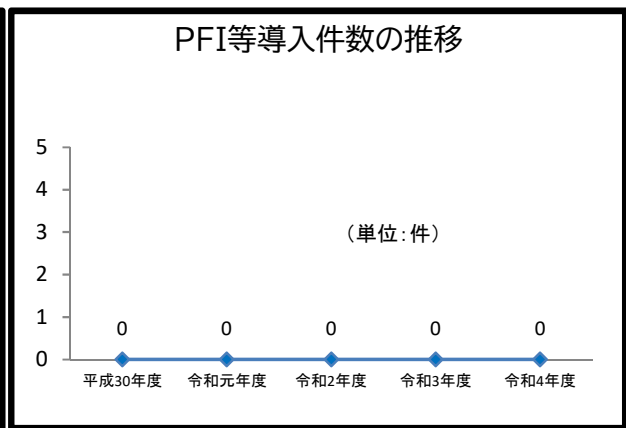
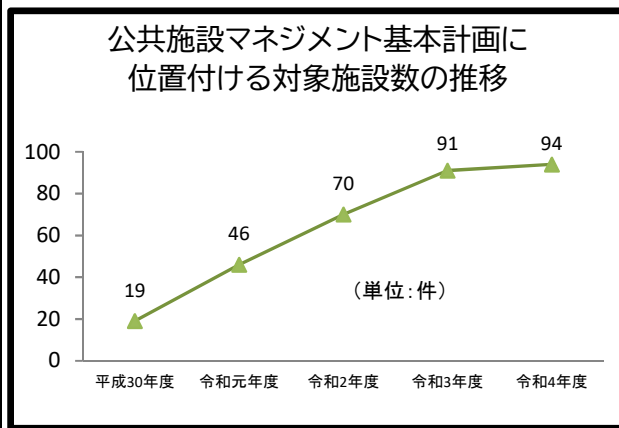
そのため、「第4次春日部市行政改革大綱」では、積極的な歳入の増加や徹底した歳出の削減に取り組むほか、行政手続きのオンライン化やデジタル技術の活用による業務の効率化などに取り組み、持続可能で質の高い行政サービスを提供できるよう取組を推進していきます。

なお、第3次大綱において推進した取組についても継続して実施していくこととし、第4次大綱では、その中で特に進捗管理が必要な取組について、引き続き、見直しを行いながら推進していきます。

取組項目No.	1	推進項目	効果的なアウトソーシングの推進		
取組項目	PFIの活用			課名	政策課
実施内容	公共施設等の整備において官民の適切なリスク配分のもと、公共施設等の建設、維持管理、運営等について民間の資金、経営能力、技術的能力の活用を図り、効率的かつ効果的な公共サービスを提供します。				
目標値	公共施設マネジメント基本計画に位置付ける対象施設数			現状値 (平成28年度)	0件
現状と課題	少子高齢化の進展や社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化などの課題を抱える中で、持続的なまちづくりに取り組んでいくためには、民間の資金や経営能力、技術的能力を最大限に活用するとともに、これまで行政が担ってきた公共サービスを民間と協働で、積極的に提供していく体制が不可欠となっています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	16件	27件	44件	66件	91件
実績値	19件	46件	70件	91件	94件
達成率	118.8%	170.4%	159.1%	137.9%	103.3%
財政効果額(千円)	0	0	0	0	0
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



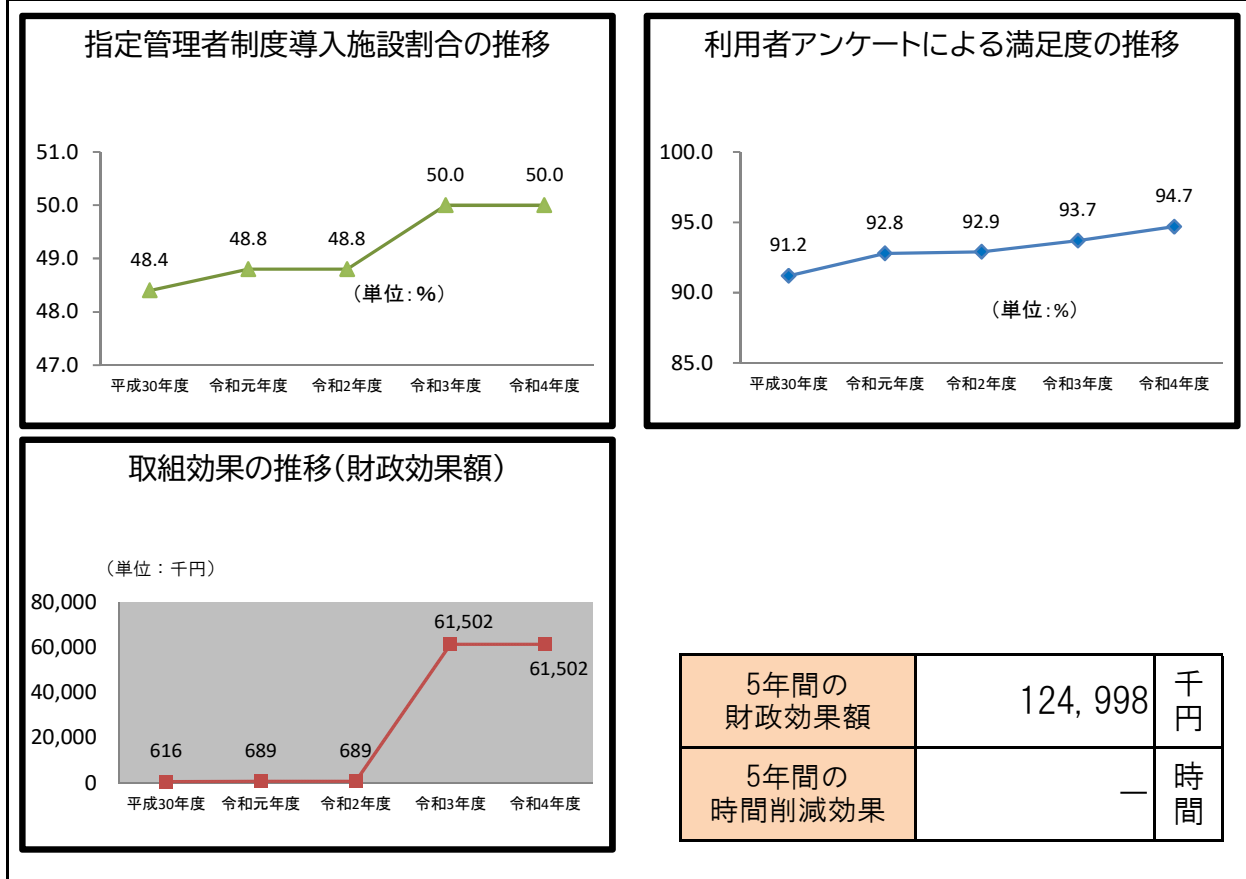
5年間の財政効果額	0	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>効率的かつ効果的な公共サービスの提供に向けて、公共施設マネジメント基本計画に基づく検討時期を迎えた施設及び緊急性・必要性のある施設について、各課において状況把握及び今後の方向性の検討を行いました。</p> <p>対象施設の所管課にヒアリングを実施し、主にPFI等の導入にあたっての情報収集を行いました。5年間でのPFI導入件数は0件であったため、財政効果額は0円となりました。</p>
今後の方向性	<p>今後も効率的かつ効果的な公共サービスの提供に向け、公共施設を春日部市公共施設マネジメント基本計画対象施設に位置づけ、施設の状況把握やPFI等の導入に関する方向性の検討を行っていきます。</p>

取組項目No.	2	推進項目	効果的なアウトソーシングの推進
取組項目	指定管理者制度による効果的な施設管理の実施		課名 政策課
実施内容	指定管理者制度の導入により、公共施設の目的を効果的に達成することが見込まれるものについては、引き続き積極的に導入を進め、定期的な利用者満足度調査の実施などにより、一層の市民サービスの質の向上と管理コストの軽減を図ります。		
目標値	指定管理者制度導入施設割合	現状値 (平成28年度)	46.3% (57施設/123施設)
現状と課題	公共施設の効果的な施設管理を行うため、民間事業者等のノウハウを活かした施設管理手法の1つである指定管理者制度のより一層の活用と市民サービスの質の向上が求められています。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	48.4%	48.4%	48.4%	49.2%	50.0%
実績値	48.4%	48.8%	48.8%	50.0%	50.0%
達成率	100.0%	100.8%	100.8%	101.6%	100.0%
財政効果額(千円)	616	689	689	61,502	61,502
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）

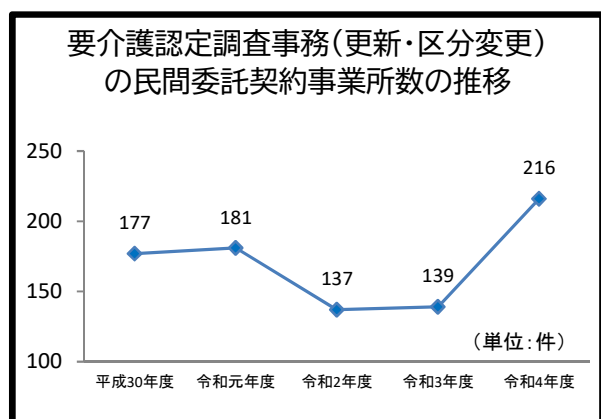
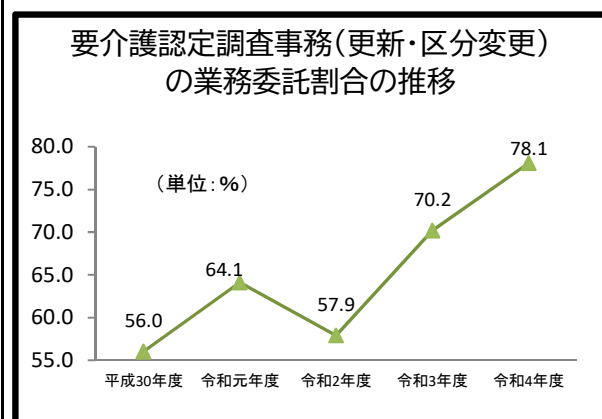


5年間の総括 (実績・効果)	<p>指定管理者制度運用指針を適宜改訂し、適切な運営に向けて取り組んできたほか、未導入施設については毎年度、導入チェックシートに基づき指定管理者制度導入の検討を行ってきました。</p> <p>この5年間で、市民活動センター、男女共同参画推進センター、江戸川放課後児童クラブ、ふじ学園および八木崎保育所が新たに指定管理者制度を導入し、すでに導入していた施設においても指定期間の更新を行ってきました。</p> <p>利用者アンケートによる満足度も90%以上で年々増加しており、市民サービスの質は高い水準を保ってきたと考えます。</p>
今後の方向性	<p>指定管理者制度の導入にあたっては、導入により見込める効果の検証を関係課に促すとともに、効果の見込める施設については、円滑な導入に繋がるよう支援を行い、引き続き制度の導入を推進していきます。</p> <p>また、既導入施設においては、サービスの質の向上が図られるよう、継続監視を続けていきます。</p>

取組項目No.	3	推進項目	効果的なアウトソーシングの推進	
取組項目	要介護認定調査事務（更新・区分変更）の民間委託の拡充		課名	介護保険課
実施内容	要介護認定調査事務（更新・区分変更）の民間委託を拡充することで、専門的知識を活かした適正な認定調査と窓口等における相談業務等を充実させるなど、介護サービスの質の向上と事務の効率化を図ります。			
目標値	要介護認定調査事務（更新・区分変更）の業務委託割合		現状値 (平成28年度)	62.1% (4,030件/6,487件)
現状と課題	高齢者人口の増加を背景に、今後さらに要介護認定に係る申請件数の増加が見込まれるため、要介護認定調査事務（更新・区分変更）の民間委託を拡充することで、専門的知識を有する介護支援専門員の安定的な人材確保と、全国一律の調査項目に基づく適正な調査票の作成及び事務手続きの迅速化が求められています。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	62.1%	62.6%	63.1%	63.6%	64.0%
実績値	56.0%	64.1%	57.9%	70.2%	78.1%
達成率	90.2%	102.4%	91.8%	110.4%	122.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、事務手続きの迅速化を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

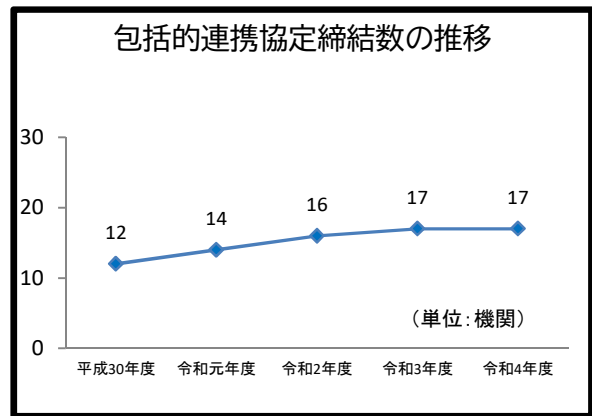
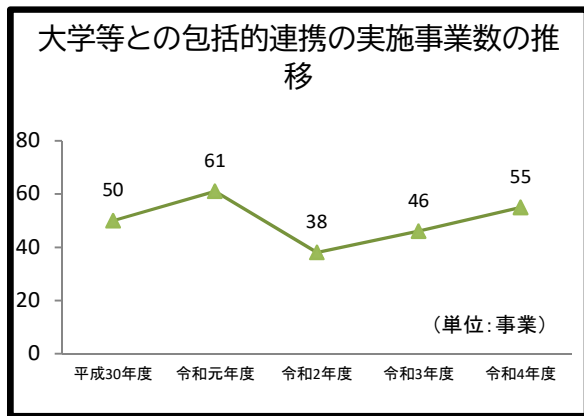
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>増加する介護認定申請に係る要介護認定の事務手続きを適正かつ迅速に実施するため、要介護認定調査事務（更新・区分変更）について、民間委託を実施しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により認定調査事務を縮小した事業者が増加したことから、業務委託割合が前年度より減少し目標値には至りませんでした。</p> <p>しかし、令和3年度以降も民間委託契約事業所数の維持及び受託件数の増加に向けて積極的に取り組んだ結果、令和4年度は、達成率を120%以上とすることができました。</p>
今後の方向性	<p>今後も民間委託を積極的に活用することで、効果的・効率的に認定調査を進め、要介護認定事務の迅速化を図ってまいります。</p>

取組項目No.	4	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進	
取組項目	大学等との包括的連携の拡充		課名	政策課
実施内容	大学等の持つ知的資産や人的資産、施設などの物的資産を活用し、大学等と行政と連携していくことで、地域特有の課題に対応するとともに、地域の活性化を図ります。			
目標値	大学等との包括的連携の実施事業数		現状値 (平成28年度)	25事業
現状と課題	人口減少、少子高齢化の進行により、行政だけで地域の様々な課題を解決できる時代ではなくなっています。こうしたことから、行政と大学等が双方の強みを生かし、連携や協力を進め、地域特有の課題解決に対応していくことが求められています。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	39事業	46事業	54事業	62事業	70事業
実績値	50事業	61事業	38事業	46事業	55事業
達成率	128.2%	132.6%	70.4%	74.2%	78.6%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、大学等と連携し、地域の活性化を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減の指標として数値化することは困難です。

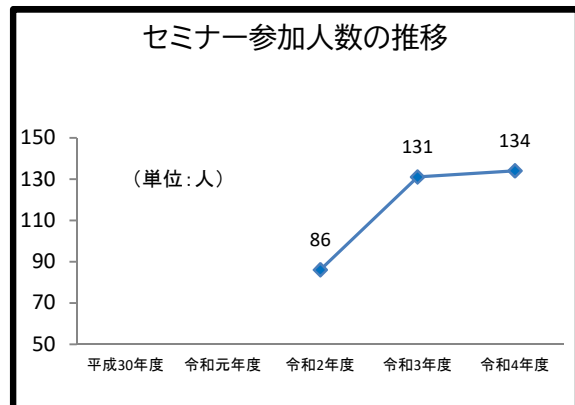
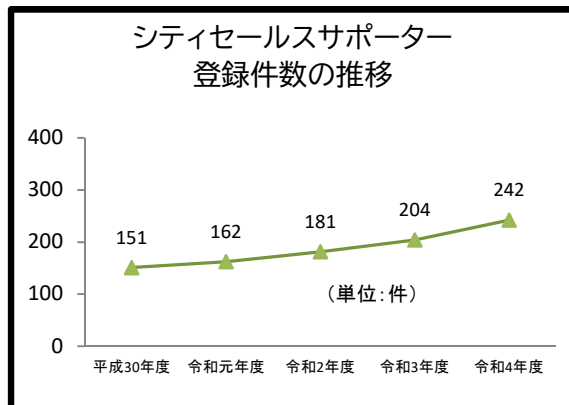
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	包括的連携協定団体が増え、実施事業数も増えることが予想されたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの実施等における連携が困難となり、前年度から減少した年もあったが、翌年度以降はオンラインで参加する講座を開催するなど、可能な連携を模索し、徐々に実施事業数が増えています。複雑化、多様化する市民ニーズに対し、行政と大学や民間事業者等が連携して、それぞれの特徴を生かした事業を実施することで、地域特有の課題に対応し、地域活性化の一助とすることができました。
今後の方向性	引き続き、包括的連携協定を締結している大学や民間事業者等との連携を強化するとともに、庁内各課へ包括的連携協定の活用について、周知を図り、積極的な活用が図られるよう努めます。

取組項目No.	5	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進
取組項目	市民・企業等との協働による情報発信の拡充		課名 シティセールス 広報課
実施内容	春日部のPR活動に興味を有する市民・企業等に「シティセールスサポーター」として、春日部の魅力の情報発信やイベントへの参加、協力してもらうことで、市民・企業等が積極的にまちの発展に参加できる機会の拡充を図ります。		
目標値	シティセールスサポーター登録件数	現状値 (平成28年度)	94件
現状と課題	市民や地域のニーズが多様化している中、街の持続的な発展を図るには、市民・企業等と行政それぞれが横のつながりを持ち、情報共有や連携を緊密に図っていくことが求められています。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	170件	220件	270件	320件	370件
実績値	151件	162件	181件	204件	242件
達成率	88.8%	73.6%	67.0%	63.8%	65.4%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、市民・企業等が積極的にまちの発展に参加できる機会の拡充を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

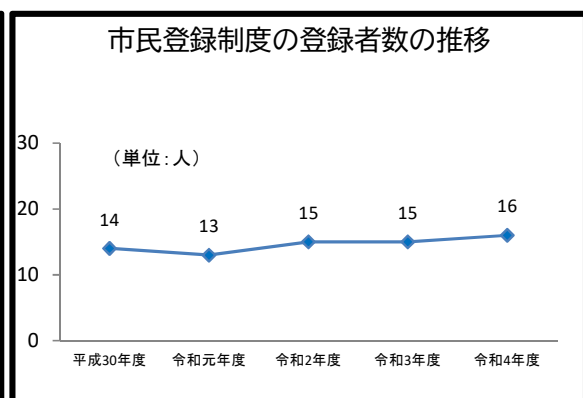
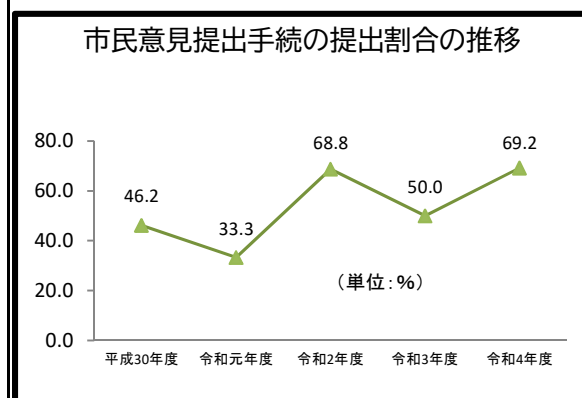
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	登録件数については目標達成には至らなかったが、平成30年度から毎年増加し、5年間で91件の増加となり、令和4年度は242件となりました。「シティセールスサポーター」として市の魅力の積極的な発信を通じて、まちの発展に参加できる機会を拡充することができました。また、オンラインセミナーの開催を通じて、春日部市の魅力を共有し、サポーター同士がつながる機会を設けたことで、サポーターの連携による事業が生まれ、市の魅力創出につながりました。
今後の方向性	今後も、新たに開業した店舗等を中心とした企業訪問やサポーター主催イベントでの積極的な周知活動を実施するほか、市民や企業への当該制度の認知と魅力向上を図るため、サポーター活動をシティセールス専用サイトなどで積極的に情報発信していきます。また、「サポーター同士がつながり、互いに高め合い、活動への展開を促す」場の創出を通じて制度自体の魅力向上を図り、目標値の達成に向けて取り組んでいきます。

取組項目No.	6	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進
取組項目	市民参加の機会の拡充		課名 市民参加推進課
実施内容	市の計画や条例、市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入などの策定過程で、市民意見提出手続などの市民参加手続を積極的に進めることで、より多くの市民がまちづくりに参加できる機会の拡充を図ります。		
目標値	市民意見提出手続の提出割合	現状値 (平成28年度)	28.6% (2件/7件)
現状と課題	市政への市民参加については、市民意見提出手続や審議会委員等の公募、市民政策提案手続など多様な方法を定めています。市民と行政がお互いの知識や経験を出し合いながら暮らしやすいまちをつくるためには、なお一層の市民のまちづくりへの参加が必要となります。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	44.0%	58.0%	72.0%	86.0%	100.0%
実績値	46.2%	33.3%	68.8%	50.0%	69.2%
達成率	105.0%	57.4%	95.6%	58.1%	69.2%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、より多くの市民がまちづくりに参加できる機会の拡充を図ることで、より質の高い行政サービスを目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

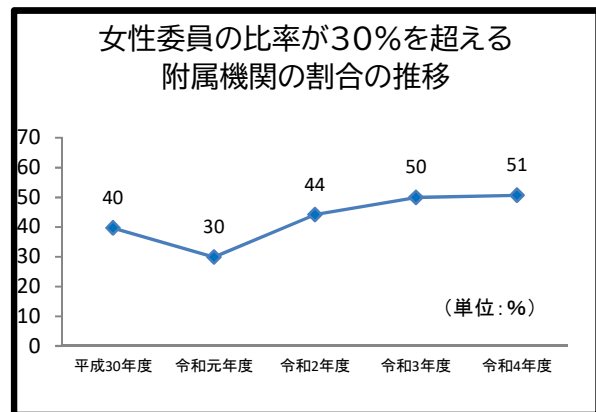
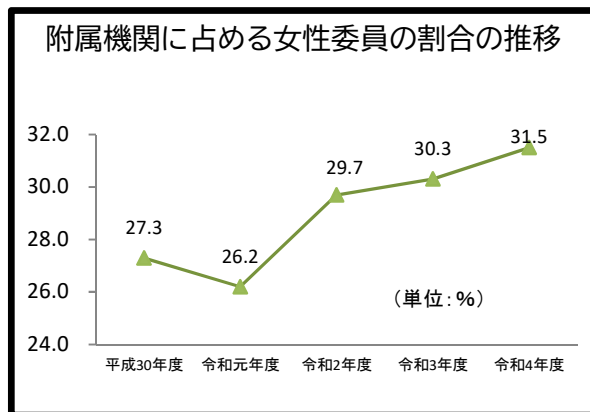
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	市民意見提出手続の提出割合については、年度ごとにバラつきがあるものの増加傾向にあることから、5年間でより多くの市民がまちづくりに参加できる機会の拡充を図ることができたと考えます。 市民登録制度の登録者数については、大幅な増加とはならなかったものの市公式HPにおいて市民参加手続のページを更新し見やすくしたことにより、現在も16人の方が市民登録者制度に登録しており、一定の効果はあったものと考えます。
今後の方向性	市民参加推進条例では「市の機関は、対象事項以外のものについても、市民参加手続を行うよう努めるものとする」として、積極的な市民参加手続の実施を求めています。市民参加手続に対する各課の理解を深めるとともに、新たな情報発信ツールの活用や情報発信方法の工夫を検討していきます。

取組項目No.	7	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進	
取組項目	附属機関の多様な意見の拡充		課名	市民参加推進課
実施内容	市政の方針の決定過程に男女が平等に参画し、多様な意見が反映されるよう、男女のバランスがとれた委員構成とする取組を進めることで、より多くの市民がまちづくりに参加できる機会の拡充を図ります。			
目標値	附属機関に占める女性委員の割合	現状値 (平成29年度)	23.9% (137人/573人)	
現状と課題	女性の社会進出の機会の増大及び男女平等に向けた法整備が進んでいますが、各種委員会や審議会の構成員については、専門性や経験を要するなど委員の構成に定めがあったり、家事等における男女の固定的な役割分担意識による女性の登用機会の損失もあるため、これらを解消するための意識啓発を行っていく必要があります。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	25.1%	26.3%	27.5%	28.7%	30.0%
実績値	27.3%	26.2%	29.7%	30.3%	31.5%
達成率	108.8%	99.6%	108.0%	105.6%	105.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、男女の固定的な役割分担意識による女性の登用機会の損失の解消を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

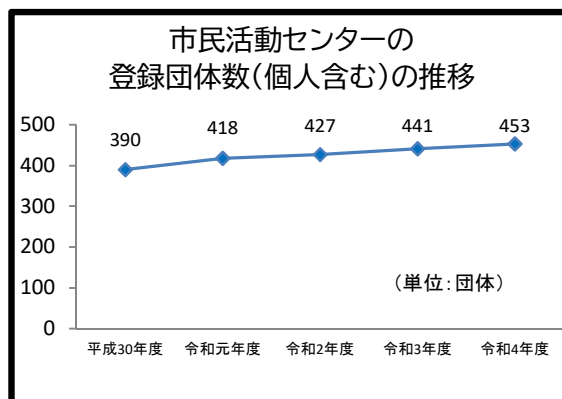
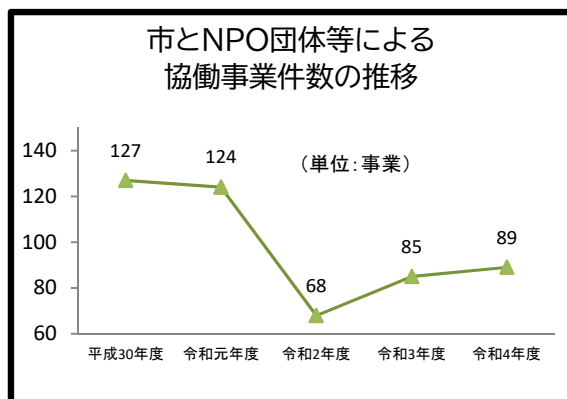
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	毎年、審議会等の委員に可能な限り女性を選任するよう各事務局に依頼したことで、各審議会等に占める女性委員の割合は、年々増加し、目標値を達成することができました。男女のバランスがとれた委員構成を進めたことで、より多くの市民がまちづくりに参加できる機会の拡充の実現に近づいたものと考えています。
今後の方向性	審議会等の委員選出の際に、女性委員が占める割合は目標の30%を超えていますが、更に男女共同参画の推進が求められており、引き続き意識啓発を続けていく必要があります。

取組項目No.	8	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進
取組項目	NPO・ボランティア団体との連携・協働の拡充		課名 市民参加推進課
実施内容	協働についての積極的な啓発や、NPO団体等への支援・育成を行うことにより、市とNPO団体等とが連携して行動する機会の拡充を図ります。		
目標値	市とNPO団体等による協働事業件数	現状値 (平成28年度)	106事業
現状と課題	多様化し増大する市民や地域のニーズに対応するためには、市とNPO団体等の協働により幅広い分野における協働事業の実施が求められています。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	115事業	118事業	121事業	124事業	127事業
実績値	127事業	124事業	68事業	85事業	89事業
達成率	110.4%	105.1%	56.2%	68.5%	70.1%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、市とNPO団体等の協働により市民や地域のニーズに対応することで、より質の高い行政サービスを実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)

市とNPO団体等による協働事業件数については、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルスの影響により事業数が大幅に減少したものの、オンラインを活用したイベントの開催など、状況に応じて工夫しながら取組を進めることができました。また、令和元年までは目標値を越える事業が実施でき、令和5年度もコロナ禍前の水準に戻ってきていることから、市とNPO団体等による連携は図られていると考えます。市民活動センターの登録団体数については、市民活動センターにおいて市民活動を広める啓発・推進を行ってきた結果、順調に登録数を増やすことができ毎年多くの市民が市民活動に参加することができたものと考えます。

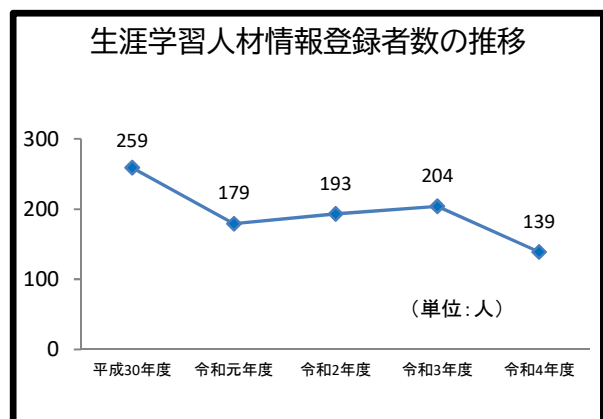
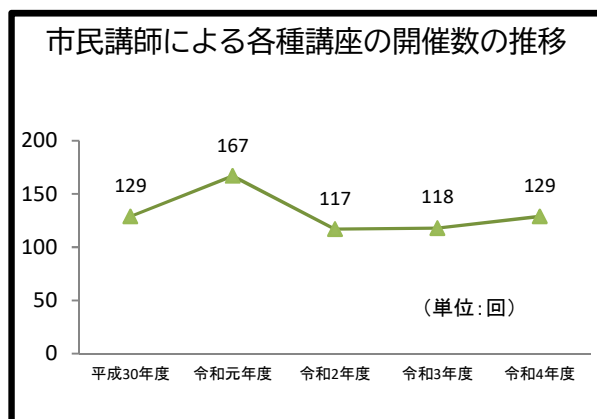
今後の方向性

今後、より多くの市民活動団体と協働して市の事業が進められるよう、市民活動センターを中心に市民活動団体への支援や連携の働きかけを進めていきます。

取組項目No.	9	推進項目	多様な活動主体との連携・協働の推進
取組項目	市民参加による生涯学習の拡充		課名 社会教育課
実施内容	市民が学習成果を地域で活かせる環境を整備し、指導者・ボランティアとしてまちづくりに積極的に参加する機会を拡充します。		
目標値	市民講師による各種講座の開催数	現状値 (平成28年度)	136回
現状と課題	市民が自らの知識・経験・技能等を活かす機会を充実させるために、生涯学習人材情報登録制度を広く周知するとともに、登録者を指導者・ボランティアとして積極的に活躍する場を増やす必要があります。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	139回	142回	145回	148回	150回
実績値	129回	167回	117回	118回	129回
達成率	92.8%	117.6%	80.7%	79.7%	86.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、市民が自らの知識や経験等を活かす機会の充実を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

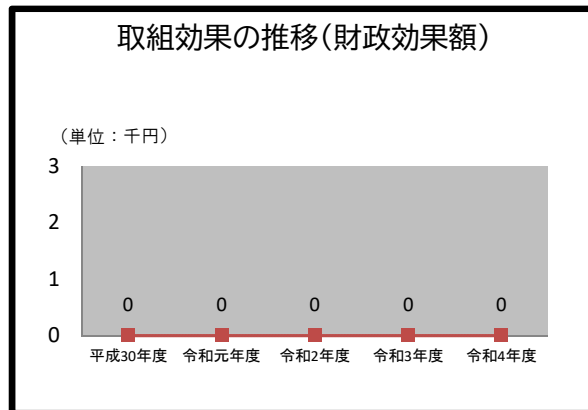
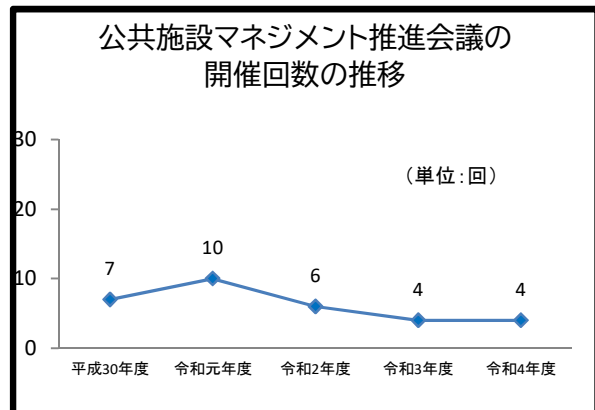
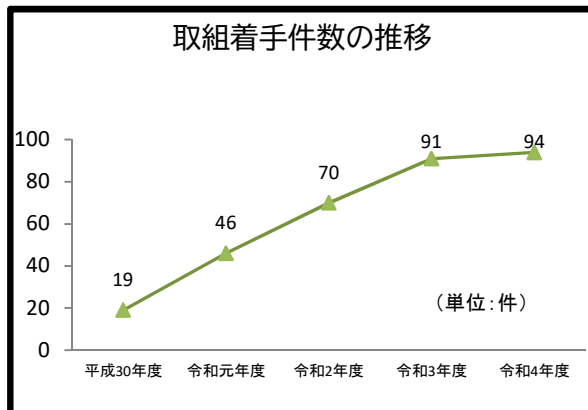
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	市民が講師となって開催している講座は、生涯学習市民塾、かすかべし出前講座、遊学1日体験教室などがあります。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座開催の達成率は令和2年度80.7%、令和3年度79.7%とやむを得ず低下しましたが、令和4年度は86.0%に回復しました。講座の実績値では、令和4年度はコロナ禍前の平成30年度と同数であることから、市民の根強い学習意欲がうかがえます。また、人材情報登録は3年毎更新ですが、令和元年度、令和3年度の更新で登録者が減少していますので、登録者の確保に今後も努めていきます。
今後の方向性	生涯学習人材情報登録者の確保に努めながら、市民ニーズを捉えた各種講座を開催するなど、生涯学習の拡充に努めていきます。

取組項目No.	10	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財源確保・コスト削減の推進
取組項目	公共施設の統合や複合化等の促進		課名 公共施設 事業調整課
実施内容	「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、公共施設の統合や複合化等、効率的・効果的な施設配置による施設再編を進めることで、コスト縮減と施設の利便性向上を図ります。		
目標値	取組着手件数	現状値 (平成28年度)	0件
現状と課題	人口減少、少子高齢化の進行などにより財政状況が厳しさを増していくことが予想される一方で、公共施設の老朽化が進んでおり、今後、集中的に改修や更新時期を迎えます。そのため、今後の公共施設のあり方を検討し、施設再編などに取り組んでいく必要があります。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	16件	27件	44件	66件	91件
実績値	19件	46件	70件	91件	94件
達成率	118.8%	170.4%	159.1%	137.9%	103.3%
財政効果額(千円)	0	0	0	0	0
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



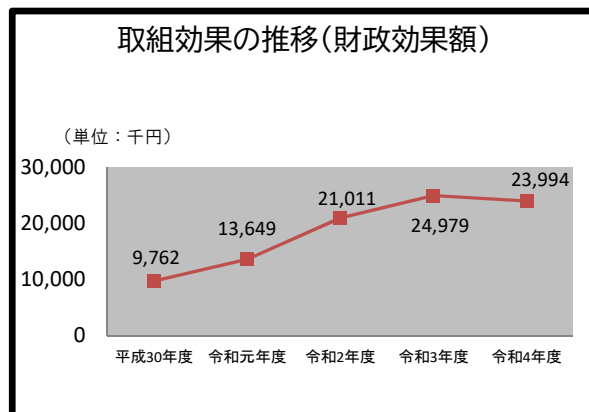
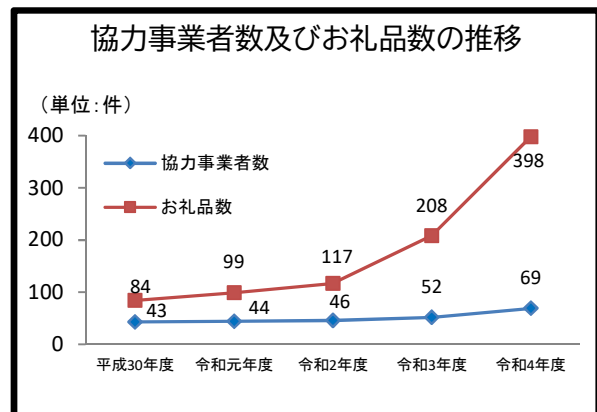
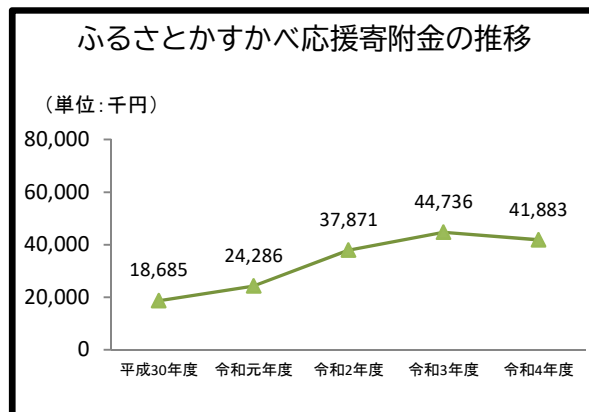
5年間の 財政効果額	0	千円
5年間の 時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>「市営住宅」の一部解体や江戸川小中学校の新設に伴い機能廃止となった「旧富多小学校」の民間への賃貸借など、「公共施設マネジメント基本計画」に基づいた施設総量の縮減や維持管理費の縮減の実現に向けて取り組みました。</p> <p>また、令和3年度には「公共施設マネジメント基本計画」に施設保有量の推移やハコモノ施設の実績を明記した追補版を策定しました。</p> <p>財政効果については、施設の取組を具現化し、効果が出るまでには複数年を要することから、5年間の財政効果額は0円としています。</p>
今後の方向性	<p>「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、関係機関と連携を図りながら、施設所管部署と共に個別具体的な施設の方向性を検討し、施設再編などに取り組んでまいります。</p>

取組項目No.	11	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財政確保・コスト削減の推進		
取組項目	自主財源の確保		課名	シティセールス広報課	
実施内容	歳出事業の財源として、ふるさとかすかべ応援寄附金を活用し、財源確保に努めます。				
目標値	ふるさとかすかべ応援寄附金		現状値 (平成30年度)	18,685千円	
現状と課題	寄附金額は増額傾向にあり、今後においても事業者と協力しお礼品数の増加に努めることで、税外収入による財源確保の環境充実を図っていく必要があります。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	70,026千円	20,000千円	21,000千円	22,000千円	23,000千円
実績値	18,685千円	24,286千円	37,871千円	44,736千円	41,883千円
達成率	26.7%	121.4%	180.3%	203.3%	182.1%
財政効果額(千円)	9,762	13,649	21,011	24,979	23,994
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



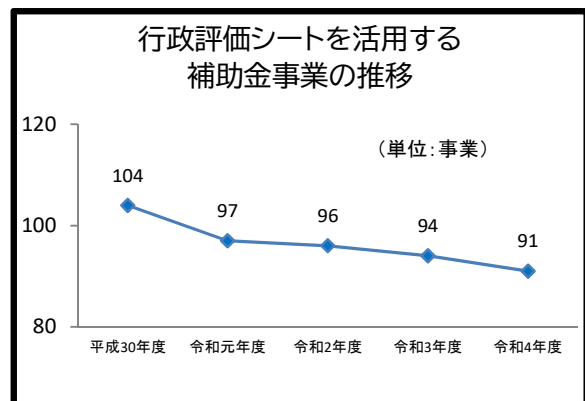
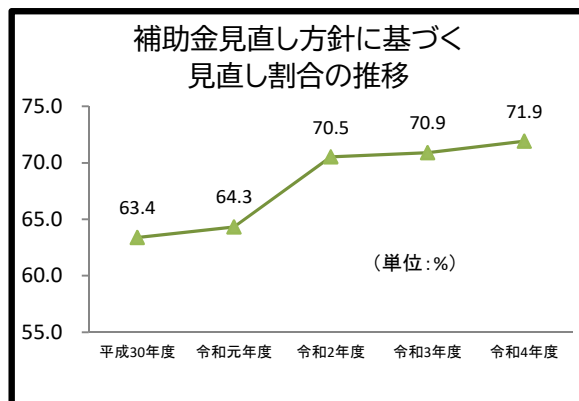
5年間の 財政効果額	93,395	千円
5年間の 時間削減効果	—	時間

5年間の総括 (実績・効果)	ふるさとかすかべ応援寄附金は、平成30年度から年々増加し、令和元年から令和4年度では寄附金の目標値を実績値が大きく上回りました。また、協力事業者数及びお礼品数については、5年間で事業者数314件、お礼品数26件の増加となりました。その結果、5年間で93,395千円の財政効果を得ることができ、財源確保につながりました。
今後の方向性	今後、更なる寄附金額の増額を見込み、財源確保の環境充実を図るため、市内事業者を対象とした説明会の開催などにより、新規の協力事業者やお礼品の新規開拓を行うとともに、広告の効果的な運用により寄附金額の増加を図ります。

取組項目No.	12	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財政確保・コスト削減の推進		
取組項目	適切かつ効果的な補助金の支出		課名	財政課	
実施内容	行政評価シートの活用により、補助金支出の効果を明確にすることで、補助事業の継続的な見直しや改善のツールとしての活用と行政の透明性の向上を図ります。				
目標値	補助金見直し方針に基づく見直し割合		現状値 (平成28年度)	50.9% (114項目/224項目)	
現状と課題	補助金の公益上の必要性について適宜見直しを図り、適切な支出に努めているところですが、支出の効果については、より客観的な検証が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	60.3%
実績値	63.4%	64.3%	70.5%	70.9%	71.9%
達成率	124.6%	126.3%	138.5%	139.3%	119.2%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、補助金の効果や必要性について客観的に検証することで適切かつ効果的な補助金の支出を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

5年間の財政効果額	—	千円
5年間の時間削減効果	—	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>適切かつ効果的な補助金の支出となるよう、補助金の見直し・統合を実施するとともに、毎年度、補助金行政評価シートを活用し、各補助金についてその効果や必要性について検証してきました。</p> <p>また、見直しの対象としていた補助金について、補助金見直し方針に基づき、5年間で47項目の見直しを実施したことから、見直し割合は71.9%（161項目/224項目）となりました。</p> <p>さらに、令和4年度には、各補助金等交付要綱における「要綱の見直し」に関する規定を全庁的に一括改正したほか、春日部市補助金ガイドラインを策定しました。</p>
今後の方向性	<p>令和4年12月に策定した春日部市補助金ガイドラインに基づき、補助金事業の継続的な見直しや改善を行うとともに、市民に対し補助金支出の効果や必要性をわかりやすく示すことで、引き続き、適切かつ効果的な補助金の支出に努めていきます。</p>

取組項目No.	13	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財政確保・コスト削減の推進	
取組項目	債権管理の適正化		課名	収納管理課
実施内容	市の債権管理に関する統一的なルールを定め、債権管理を適正に行うことにより、財政の健全化と市民負担の公平性の確保を図ります。			
目標値	市税以外の収入未済額	現状値 (平成29年度)	570,000千円	
現状と課題	債権管理に係る当該制度が難しく、債権を所管している各課において理解を深め、適正な債権管理を行うことが必要です。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	547,000千円	524,000千円	516,000千円	478,000千円	456,000千円
実績値	613,626千円	609,651千円	610,641千円	635,187千円	669,313千円
達成率	87.8%	83.7%	81.7%	67.1%	53.2%
財政効果額(千円)	8,799	0	38,492	1,902	0
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）

市税以外の収入未済額の推移

年度	収入未済額
平成30年度	613,626
令和元年度	609,651
令和2年度	610,641
令和3年度	635,187
令和4年度	669,313

各債権所管課への助言・指導の推移

年度	回数
平成30年度	19
令和元年度	29
令和2年度	78
令和3年度	191
令和4年度	145

取組効果の推移(財政効果額)

年度	財政効果額
平成30年度	8,799
令和元年度	0
令和2年度	38,492
令和3年度	1,902
令和4年度	0

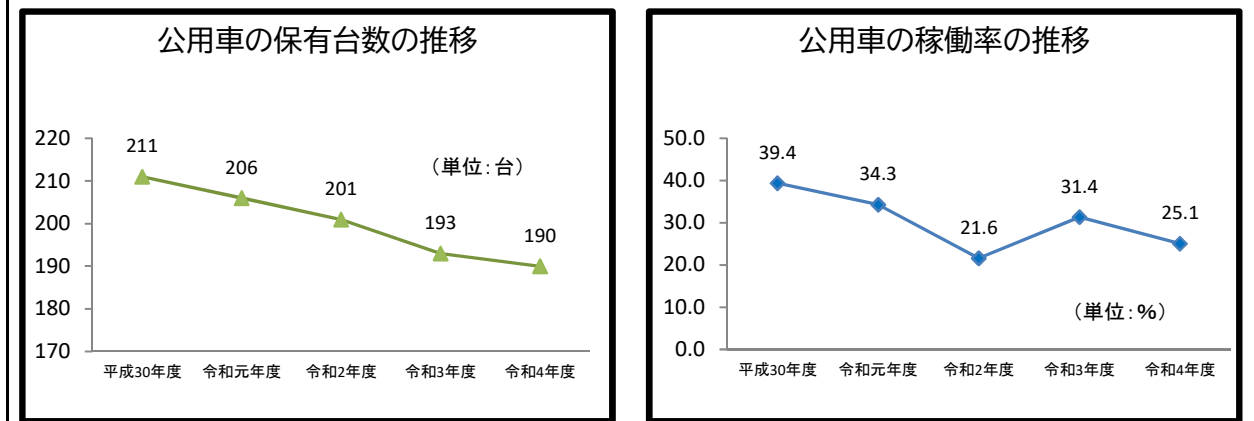
5年間の財政効果額	49,193	千円
5年間の時間削減効果	—	時間

5年間の総括 (実績・効果)	平成30年4月1日に債権管理条例が施行され、収納管理課では債権所管課に対し、債権管理制度に関する助言及び指導を開始しました。助言等の内容は、当初は債権の総体的な管理のあり方でしたが、その後、個別事案の対応など、より具体的なものへと変化していく中で、債権管理に対する理解が深まったことが見受けられました。これにより、各課では徴収対策の強化を図るとともに、積極的な不良債権の整理が進みました。各債権所管課への助言・指導の回数は増加傾向にあり、適正な債権管理の取り組み強化につながったところです。
今後の方向性	今後は、前年度から繰り越した収入未済額について、個別事案の解決に向けた具体的な手法を債権所管課に提案することにより、滞納繰越における収入未済額を圧縮するとともに、引き続き債権発生時における早期対応の徹底を図ることにより収入未済を防ぎ、統一的なルールに則り、効率的かつ効果的な債権管理に努めてまいります。

取組項目No.	14	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財政確保・コスト削減の推進		
取組項目	公用車の効率的な運用		課名	管財課	
実施内容	1台あたりの公用車の稼働率を高め、適正な公用車の保有台数の確保を図ります。				
目標値	公用車の保有台数		現状値 (平成28年度)	215台	
現状と課題	1台あたりの公用車の稼働率を高めた効率的な運用と適正な公用車の保有台数の確保が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	212台	207台	202台	197台	187台
実績値	211台	206台	201台	193台	190台
達成率	100.5%	100.5%	100.5%	102.0%	98.4%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本事業は、適正な公用車の保有台数の確保を図ることで、将来に渡って修繕費や維持費の削減を見込むものであるため、財政効果額の指標として数値化することは困難です。

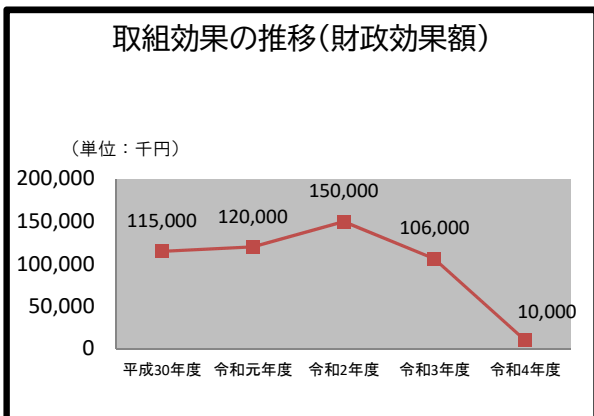
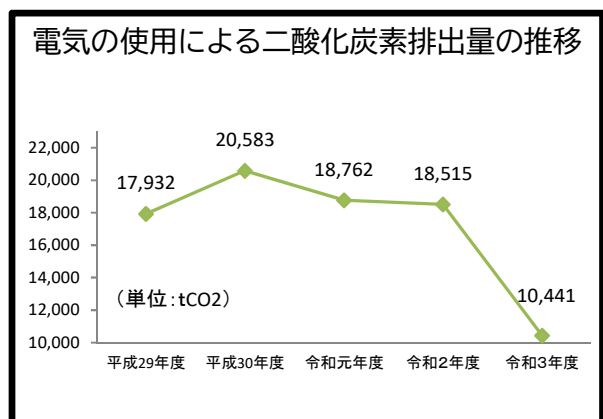
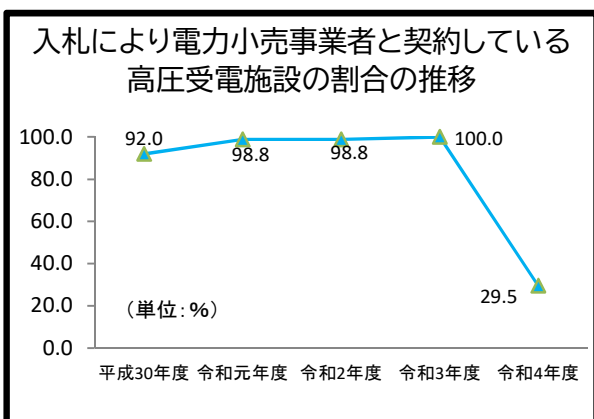
5年間の 財政効果額	-	千円
5年間の 時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>公用車の効果的な運用を重視したことで、業務に支障が生じることなく、台数の適正化に取り組むことができました。また、車両の入替えに当たっては、車両の経過年数、老朽化の状態、稼働状況などを総合的に勘案し、優先順位をつけて計画的にリース化することで、車両更新コストの平準化を図りつつ、次世代自動車への転換を進めることができました。</p>
今後の方向性	<p>今後も、温室効果ガス排出量削減に向け、引き続き環境負荷の少ない移動手段の確保として公用車の次世代電動車への転換を進めていく必要があります。また、新庁舎への移転による執務地の集中化により、更なる公用車の運用効率化及び保有台数の適正化を図っていきます。</p>

取組項目No.	15	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財政確保・コスト削減の推進
取組項目	電力小売事業者からの電力購入の促進		課名 環境政策課
実施内容	高圧受電施設での電力調達に際し、環境面と経済面に配慮した電力小売事業者から購入することで、地球温暖化対策と経費節減を図ります。		
目標値	入札により電力小売事業者と契約している高圧受電施設の割合	現状値 (平成28年度)	96.7% (88施設/91施設)
現状と課題	電力小売自由化により、小売電気事業者からの調達が可能となっています。電力の供給を受けるのにあたっては価格のみで判断をするのではなく、温室効果ガスによる環境負荷にも考慮した上で契約締結することが必要です。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%
実績値	92.0%	98.8%	98.8%	100.0%	29.5%
達成率	100.0%	105.1%	102.9%	102.0%	29.5%
財政効果額(千円)	115,000	120,000	150,000	106,000	10,000
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



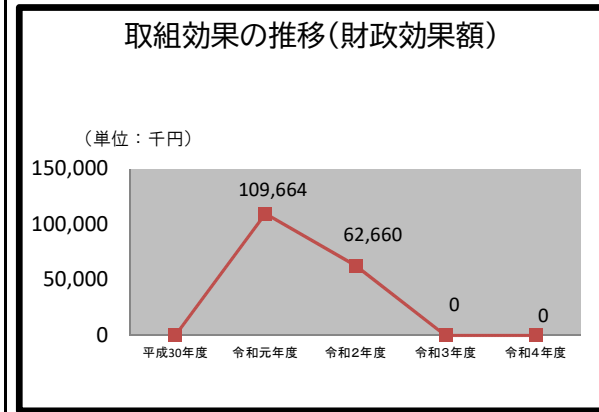
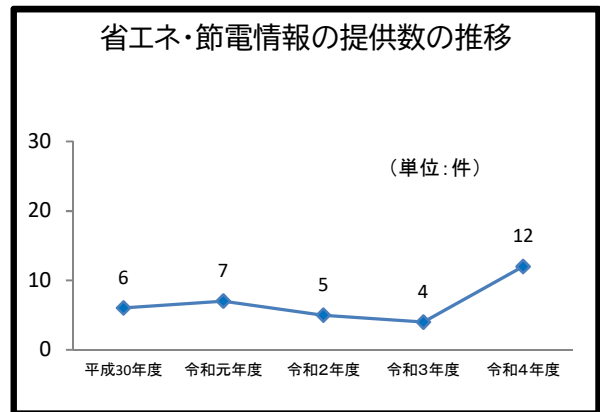
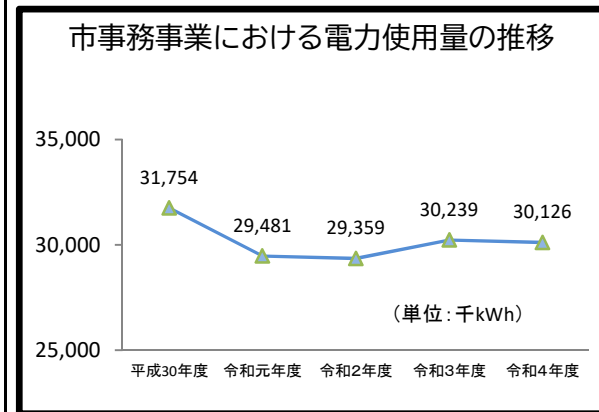
5年間の財政効果額	501,000	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	平成25年度より市で管理する施設に電力小売事業者からの電力購入を進め、令和3年度には、対象施設88施設すべての施設において新電力を導入することができました。令和4年度は、対象施設のうち62施設の入札参加者がいなく新電力契約は対象施設の29.5%となりました。しかしながら、新電力導入した本庁舎外12施設については、再生可能エネルギー100%の電力調達契約となり二酸化炭素排出量が従来の契約と比較した場合、約1,530 t CO2の削減となり環境負荷の低減を図ることが出来ました。
今後の方向性	令和3年3月のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、令和4年度に引き続き令和5年度の使用電力についても本庁舎外12施設の電気調達について再生可能エネルギー100%由来の電力プランを要件とした入札を行いました。今後は、その他の施設についても再生可能エネルギー100%由来の電力プランへの切り替えを進め、市の事務事業における電気の使用による二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいきます。

取組項目No.	16	推進項目	財政マネジメントの強化とさらなる財源確保・コスト削減の推進
取組項目	電力使用量の抑制		課名 環境政策課
実施内容	高効率設備への更新や職員への啓発活動を実施することで、市事務事業における電力使用量を抑制し、地球温暖化対策と経費節減を図ります。		
目標値	市事務事業における電力使用量	現状値 (平成28年度)	33,123千kWh
現状と課題	公共施設や事務事業において消費されている二次エネルギーのうち、最も多いのは電力です。地球温暖化対策及び経費節減を図る上では、高効率設備への更新や職員啓発を実施することによって、電力使用量を削減することが必要です。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	32,791千kWh	32,460千kWh	32,129千kWh	31,798千kWh	31,467千kWh
実績値	31,754千kWh	29,481千kWh	29,359千kWh	30,239千kWh	30,126千kWh
達成率	103.2%	109.2%	108.6%	104.9%	104.3%
財政効果額(千円)	0	109,664	62,660	0	0
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



5年間の財政効果額	172,324	千円
5年間の時間削減効果	—	時間

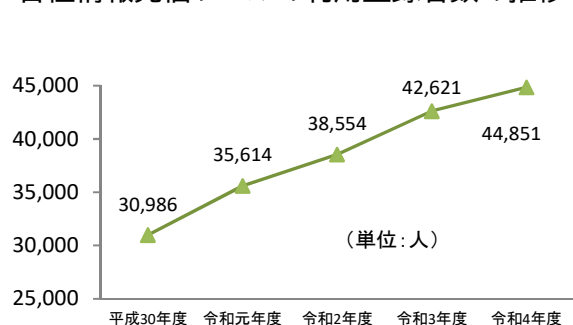
5年間の総括 (実績・効果)	<p>令和2年度にエコアクション21の認定を受け、その後も引き続き職員啓発等を積極的に図ったため、目標値を達成できました。</p> <p>令和3年度と比べ、令和4年度の財政効果額は減少しましたが、これは新型コロナウイルス感染症による業務自粛などで、電気を使用する機会が減少したためと考えられ、全体としては地球温暖化対策と経費節減に資することができたと考えます。しかしながら、電気料金の高騰により財政効果はありませんでした。</p>
今後の方向性	<p>2050年の脱炭素社会に向け、電力小売事業者から環境に配慮した電力購入のより一層の促進と併せて、今後、高度な環境配慮施設である新本庁舎への移転に向けて、職員啓発に係る「省エネ・節電情報の提供」が必要です。</p>

取組項目No.	17	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	多様な情報発信ツールを活用した効果的な情報発信の実施		課名	シティセールス広報課	
実施内容	メールやツイッター、フェイスブック、ラインなどの情報発信ツールを積極的に活用することにより、クロスメディアによる横断的で効果的な情報発信を進めます。				
目標値	各種情報発信ツールの利用登録者数		現状値 (平成28年度)	27,672人	
現状と課題	市の事業やイベントなどの市政情報をより多くの方に幅広く届けるため、各種情報発信ツールの特性を活かした情報提供や情報発信手段の活用が求められています。				

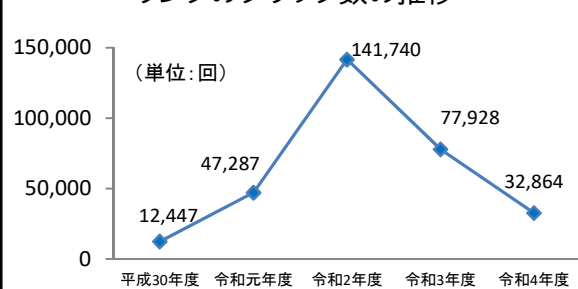
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	28,860人	29,460人	37,300人	39,000人	40,700人
実績値	30,986人	35,614人	38,554人	42,621人	44,851人
達成率	107.4%	120.9%	103.4%	109.3%	110.2%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）

各種情報発信ツールの利用登録者数の推移



公式ツイッターにおけるリンクのクリック数の推移



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本事業は、市政情報をより多くの方に幅広く届けることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)

令和3年度までは、新型コロナウイルスに係る情報への関心が高まったことから、登録者数などで、高い結果になっています。令和4年度は、新型コロナウイルスに係る情報について関心が収まりつつあったことから、増加数も落ち着いています。近年、スマートフォンの普及に伴い、SNSなどが、身近な情報収集手段となっていることから、市内外の様々な人に合わせた、迅速かつ正確な情報発信が、登録者数増加に繋がったものと考えます。

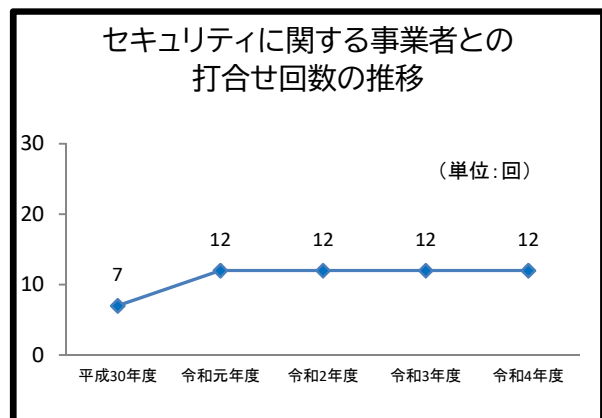
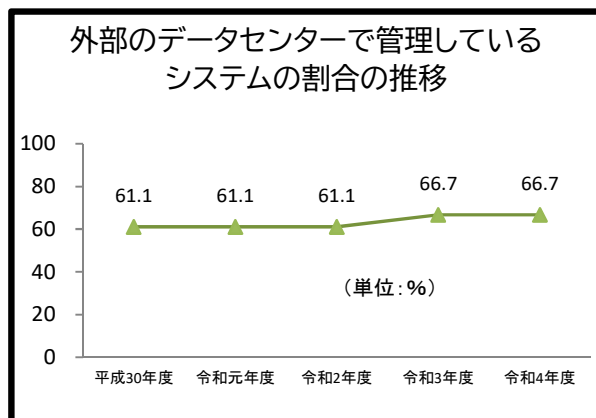
今後の方向性

今後も引き続き、多くの人に効果的な情報の伝達が行えるよう、職員による迅速かつ正確な情報発信に取り組めます。

取組項目No.	18	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	情報セキュリティ対策の強化			課名	情報政策課
実施内容	システムのクラウド化を進めることにより、災害への対策強化、情報システムの管理・運用業務の負担軽減を図ります。また、職員の情報セキュリティに対する一定の知識水準を確保する研修を実施することにより、職員の知識レベルの向上を図ります。				
目標値	外部のデータセンターで管理しているシステムの割合			現状値 (平成28年度)	55.6% (10システム/18システム)
現状と課題	膨大な個人情報を取扱う地方自治体においては、効果的な情報セキュリティ対策の観点から、人的な対策や物理的な対策など様々な手法や機能を組み合わせることにより、適切な情報資産の維持管理が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	61.1%	61.1%	66.7%	77.8%	77.8%
実績値	61.1%	61.1%	61.1%	66.7%	66.7%
達成率	100.0%	100.0%	91.6%	85.7%	85.7%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、行政手続等における市民の利便性の向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

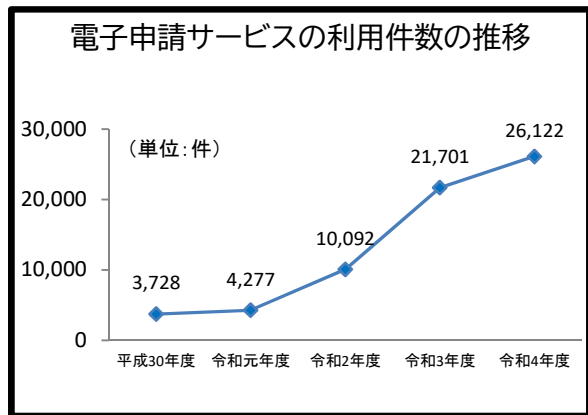
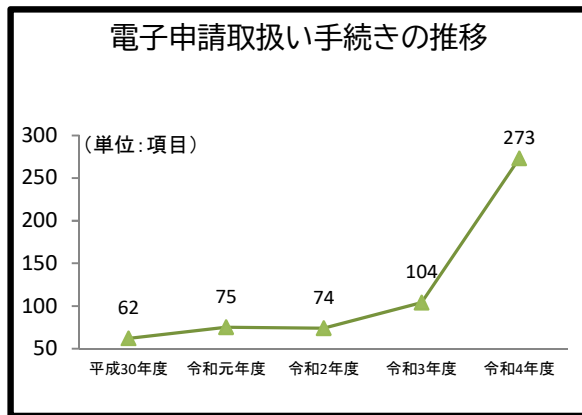
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	システム保守業者、データセンター事業者との打合せを毎月実施し、懸念事項・課題等を洗い出し、リスクを最小限に抑えられるよう、調整を行いました。5年間を通してシステムは安定して稼働し、適切な情報資産の維持管理を行うことができました。
今後の方向性	システム更改時期に合わせ、その都度そのシステムに最適な構成を検討していきます。

取組項目No.	19	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	行政手続の電子化の促進			課名	情報政策課
実施内容	水道使用開始届や一般家庭粗大ごみの収集の申込など、電子申請システムの利活用を進めることで、行政手続等における市民の利便性の向上を図ります。				
目標値	電子申請できる項目数	現状値 (平成28年度)	38項目		
現状と課題	情報通信技術の発達と様々な情報通信機器・サービスの急速な普及により、多種多様な行政手続きにおける便利で利用者負担の少ないサービスの提供が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	60項目	65項目	70項目	75項目	80項目
実績値	62項目	75項目	74項目	104項目	273項目
達成率	103.3%	115.4%	105.7%	138.7%	341.3%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、行政手続等における市民の利便性の向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

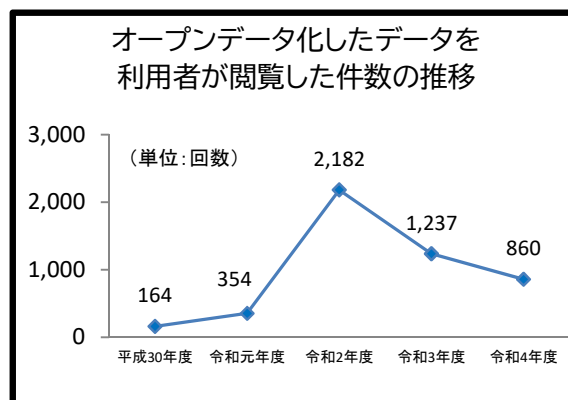
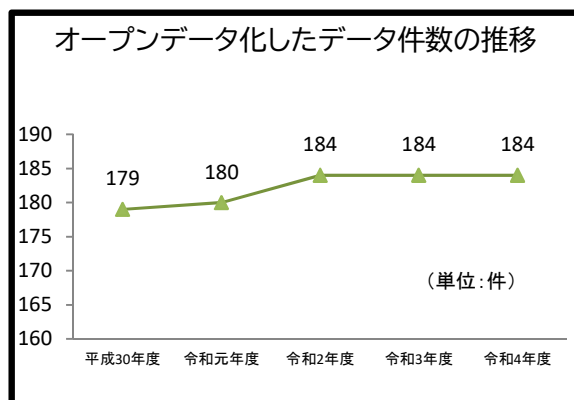
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	イベントや教室への申し込みをはじめ、消防関係の届出などで電子化の動きが見られたことから、電子申請できる項目数は目標を大幅に超える結果となりました。項目数が増えた事により、市民の電子申請利用件数も大幅に増加しました。
今後の方向性	消防関係の届出を電子申請で受け付けるなど、各部署で電子申請を行う動きが見受けられます。今後も多くの方に活用していただけるよう、さらなる手続きの電子化を促進していきます。 あわせて、利用率の低い電子申請手続きも存在するため、利用促進のためその便利さについて広報していきます。

取組項目No.	20	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	行政情報のオープンデータ化の促進		課名	情報政策課	
実施内容	市が保有する各種統計データや公共施設情報などを利用しやすい形式で提供するオープンデータを公開することで、市の透明性を高め市民サービスの向上に繋がります。				
目標値	公開した件数		現状値 (平成28年度)	0件	
現状と課題	スマートフォンの登場により、オープンデータを活用したアプリが開発されるなど、地方公共団体のデータの活用に関する市民の意識や期待が高まっています。このため、市が保有する各種統計データや公共施設情報などを提供するオープンデータの公開が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	165件	170件	175件	180件	185件
実績値	179件	180件	184件	184件	184件
達成率	108.5%	105.9%	105.1%	102.2%	99.5%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、市が保有する各種統計データや公共施設情報などを利用しやすい形式で提供することで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

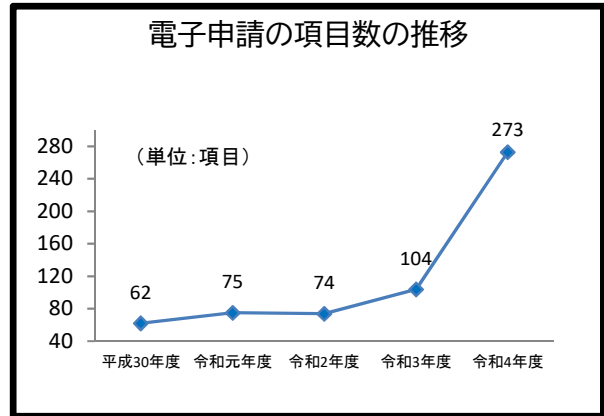
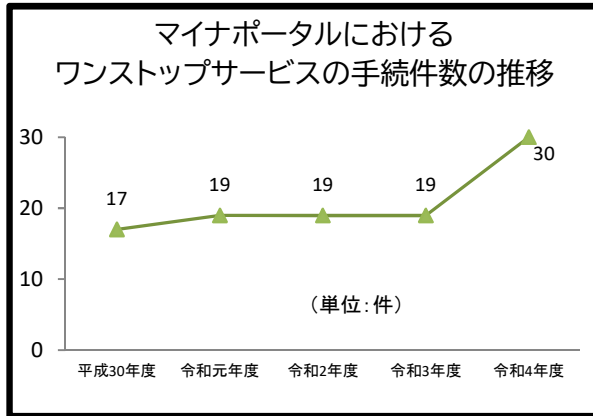
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	目標値の達成には至りませんでした。達成率は9割以上であることから、市の透明性を高めるといえる点では目標をほぼ達成していると考えられます。
今後の方向性	市の保有する各種統計データや各種情報等のデータ提供を検討し、より多くのデータの公開を促進するとともに、利用促進のためオープンデータについて広報していきます。また、情報セキュリティの向上やシステム機器等の適正な維持管理を行うことで、システムの安定稼働を図っていきます。

取組項目No.	21	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	マイナンバー制度の活用			課名	情報政策課
実施内容	マイナポータルなど、マイナンバー制度における各種サービス利用に向けた環境整備を着実に進めることで、行政手続における市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。				
目標値	マイナポータルにおけるワンストップサービスの手続件数			現状値 (平成28年度)	0件
現状と課題	マイナンバー制度の導入により、各種手続きの簡素化など市民の利便性向上や行政運営の効率化に繋がることが期待されています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	15件	17件	20件	25件	30件
実績値	17件	19件	19件	19件	30件
達成率	113.3%	111.8%	95.0%	76.0%	100.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、行政手続における市民の利便性向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

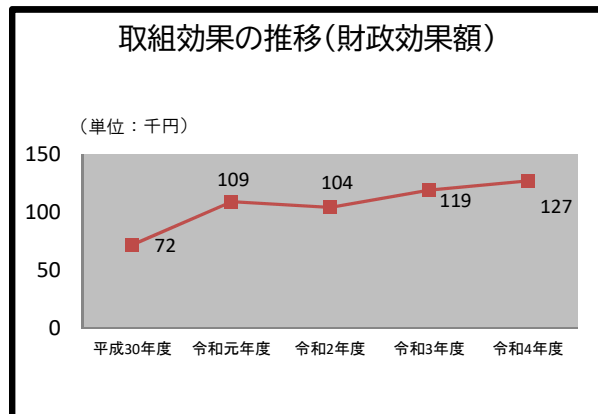
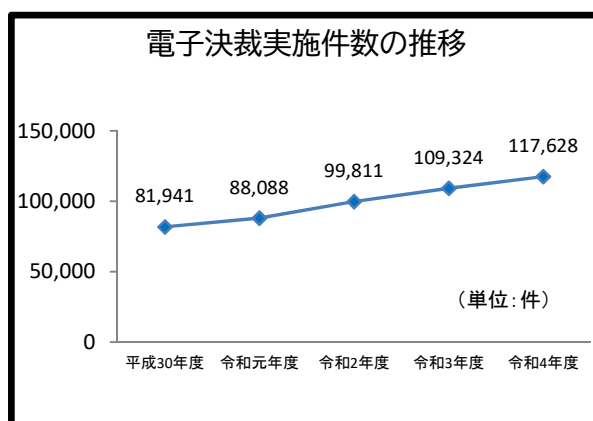
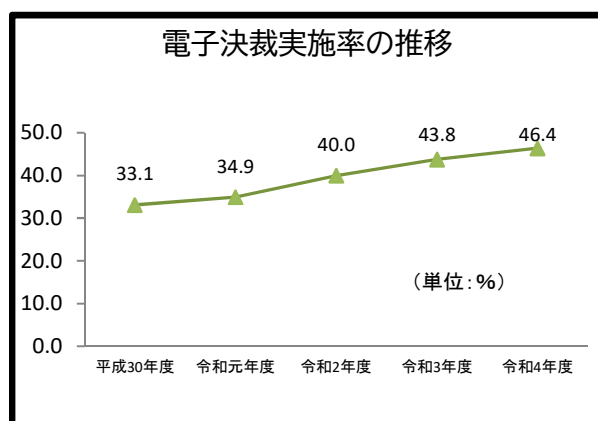
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	マイナポータルを活用したワンストップサービスの手続き件数が増加し、電子申請が可能な項目も大幅な増加となり、行政手続きの簡素化が図られ、市民の利便性の向上と行政運営の効率化に繋がりました。
今後の方向性	防災に関する手続きをさらに拡充し、ワンストップサービスを利用できる環境を整えます。 また、国が検討しているマイナポータルを活用した引越しワンストップサービスについて、国の準備状況に応じた対応を検討していきます。

取組項目No.	22	推進項目	ICTを活用した業務の推進	
取組項目	行政文書のペーパーレス化の促進		課名	総務課
実施内容	電子決裁やペーパーレス会議など文書処理の電子化と紙文書削減の取組を一層進めることにより、用紙コストや印刷コストの削減や事務処理の効率化を図ります。			
目標値	電子決裁実施率	現状値 (平成28年度)	31.7% (77,004件/242,988件)	
現状と課題	膨大な行政文書の管理や手続きについては、事務処理の迅速化や情報の共有化など、更なる業務の効率化が求められています。また、新本庁舎への移転を見据えた中で、執務環境の整備のため、更なるペーパーレス化を推進する必要があります。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	32.0%	34.0%	36.0%	40.5%	45.0%
実績値	33.1%	34.9%	40.0%	43.8%	46.4%
達成率	103.4%	102.6%	111.1%	108.1%	103.1%
財政効果額(千円)	72	109	104	119	127
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



5年間の財政効果額	531	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)

全ての年度で実績値が目標値を上回り、最終実績値46.4%で目標値45.0%を上回り目標を達成しました。決裁に用いる紙の削減が図られたことにより、5年間の財政効果額は531千円になりました。
計画期間中の主な取組として、10年保存文書や公印使用文書、副市長決裁文書を電子決裁に対応させたこと、電子決裁マニュアルの作成・改訂、掲示板で直近の電子決裁率を周知するなど継続的な意識啓発を行ったことなどが挙げられ、これらの取組が電子決裁率の推移を下支えたものと思われる。

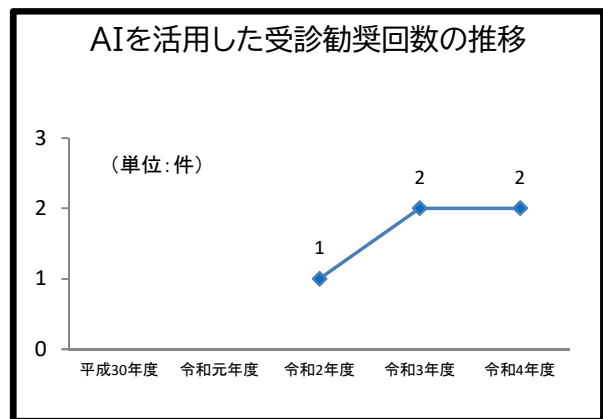
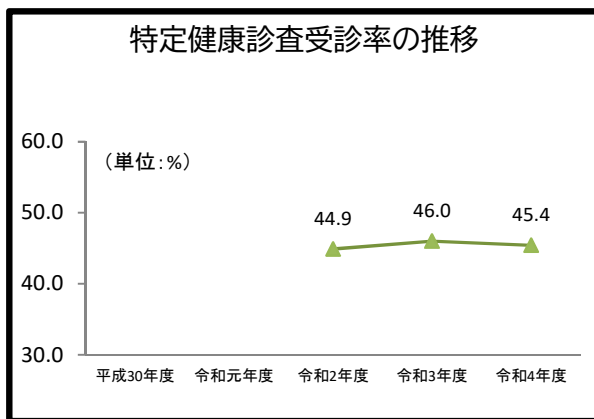
今後の方向性

年々、電子決裁実施率は増加しているものの、伸び率をみると徐々に頭打ちになってきているように見受けられるため、電子決裁マニュアルの改定や掲示板による意識啓発を通じて、さらなる電子決裁実施率の向上を図るものです。

取組項目No.	23	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	人工知能（AI）を活用した効果的な特定健康診査受診勧奨の実施		課名	国民健康保険課	
実施内容	人工知能（AI）を活用し、未受診者の過去の特定健康診査データから、受診行動に対する意識分析を行い、それぞれの特性に応じた勧奨資材（勧奨通知）を作成・受診勧奨することにより、受診率向上を図ります。				
目標値	特定健康診査受診率		現状値 (令和元年度)	47.0% (法定報告値)	
現状と課題	本市における特定健康診査の受診率は県内トップクラスとなっていますが、近年横ばい傾向にあります。また、埼玉県国民健康保険運営方針では、令和5年度の目標受診率を60%以上としており、目標達成に向けた効果的な取り組みが求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	-	-	52.5%	55.0%	57.5%
実績値	-	-	44.9%	46.0%	45.4% (R5. 4. 26時点)
達成率	-	-	85.52%	83.6%	79.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



**取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)**

本取組は、AIを活用して対象者の特性を分析し、その特性に応じた受診勧奨を行うことで受診率の向上を図る取組であり、より質の高い行政サービスの実現と業務の効率化を目指すものであることから、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

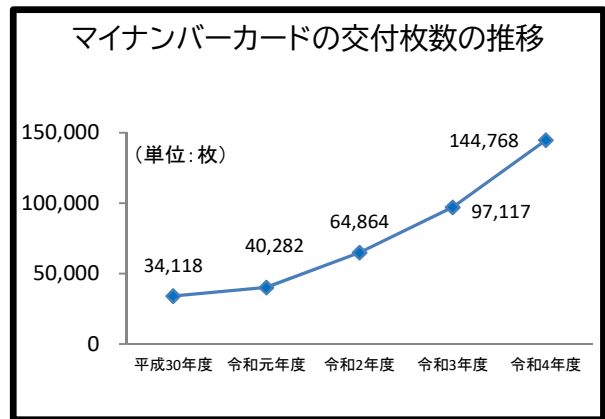
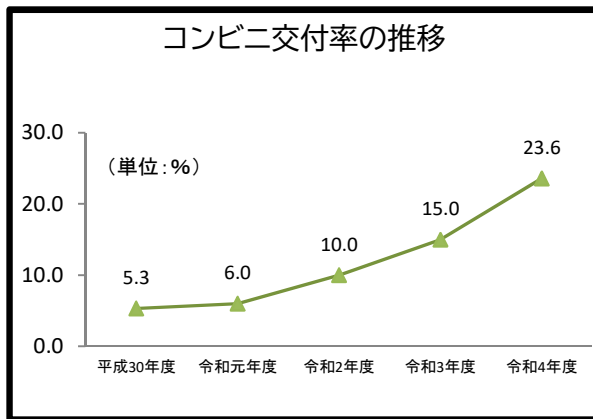
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	令和2年度から取り組みを開始しました。受診率は横ばい傾向で、新型コロナウイルス感染症流行期間でも受診率が減少しなかったことから、一定の効果はあると考えられます。しかし、目標受診率には達していないため、引き続きAIを活用して分析した対象者の特性に応じた受診勧奨を行い、取り組みの効果を検証していきます。
今後の方向性	引き続き、AIを活用した統計解析による対象者の特性に応じた効果的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指していきます。

取組項目No.	24	推進項目	ICTを活用した業務の推進		
取組項目	窓口業務の効率化			課名	政策課
実施内容	住民票の写し等のコンビニ交付を促進するとともに、ICT等を活用した取組を進め、窓口業務の効率化を図ります。				
目標値	コンビニ交付率			現状値 (令和元年度)	6.0%
現状と課題	窓口業務については、市民が来庁しないでも済む方法、来庁しても短時間で退庁し、窓口に滞留しない方法により業務の効率化を図り、感染予防をふまえたより質の高い市民サービスを提供することが求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	-	-	6.6%	7.3%	8.0%
実績値	5.3%	6.0%	10.0%	15.0%	23.6%
達成率	-	-	151.5%	205.5%	295.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、行政手続における市民の利便性向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

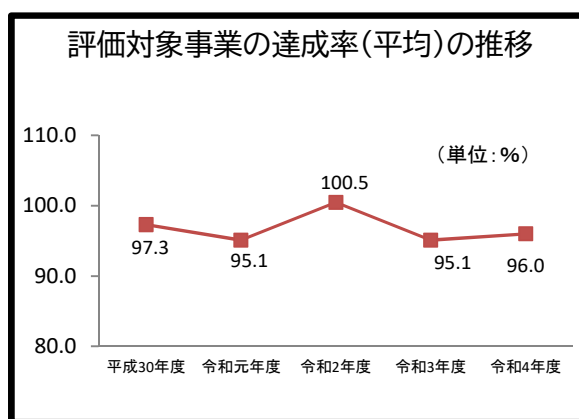
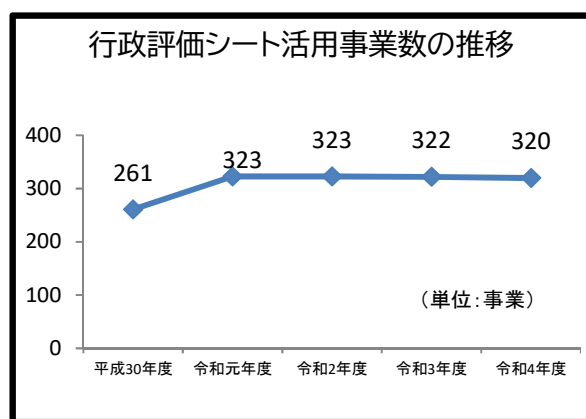
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>本取組項目は、令和2年度の行政改革大綱の改訂時に、新たに取組項目として位置付けたものです。</p> <p>マイナポイント事業によるマイナンバーカードの交付枚数の増加やコンビニ交付の利便性の周知により、住民票の写し等のコンビニ交付率も上昇しました。</p> <p>また、令和4年12月20日からコンビニ交付手数料を10円に引き下げたことも、さらなるコンビニ交付率の上昇に効果があったと考えています。</p> <p>この取組により、市民の利便性の向上と窓口業務の効率化に繋げることができました。</p>
今後の方向性	<p>引き続きコンビニ交付の利便性及び令和4年12月20日から令和7年3月31日までコンビニ交付手数料を一律10円に引き下げていることを周知することにより、より一層市民サービスの質の向上と業務の効率化を推進していきます。</p>

取組項目No.	25	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進		
取組項目	行政評価実施範囲の拡充			課名	政策課
実施内容	事業の継続的な見直しのツールとして活用している行政評価の実施対象範囲を拡充することにより、市政の進み具合をより市民に分かりやすく示すことができ、市政への理解促進を図ります。				
目標値	行政評価シート活用事業数			現状値 (平成28年度)	157事業
現状と課題	市では様々な事業を実施していますが、各事業を計画的かつ効率的に推進し、より質の高い行政運営を実現するため、事業の妥当性、達成度や成果を検証し、より効果的な事業に改善を図っていく必要があります。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	166事業	175事業	184事業	193事業	200事業
実績値	241事業	323事業	323事業	322事業	320事業
達成率	145.2%	184.6%	175.5%	166.8%	160.0%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、市政の進み具合をより市民に分かりやすく示し、市政への理解促進を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

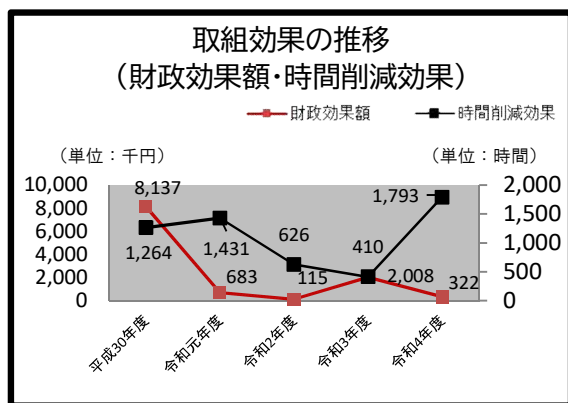
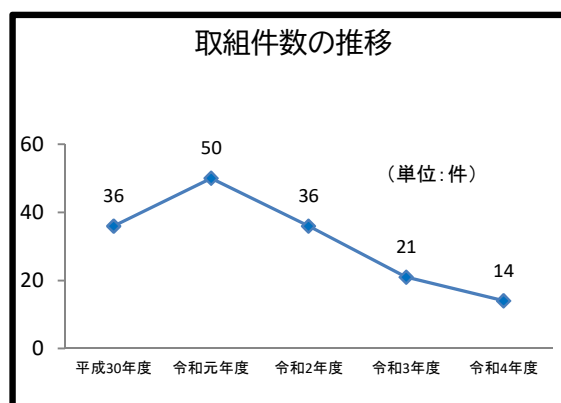
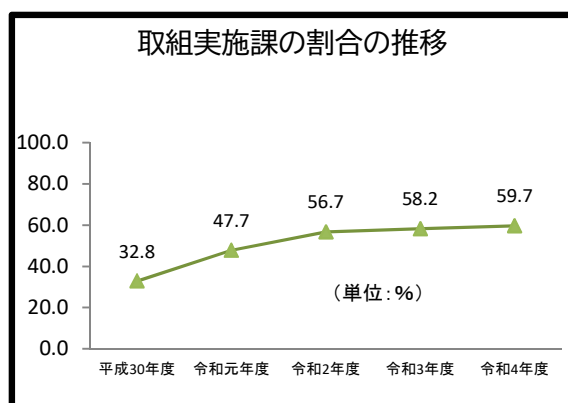
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	総合振興計画に基づく事務事業のほか、行政改革大綱の取組項目、補助金見直し方針に基づく補助金支出の効果検証にあたり行政評価シートを活用することで、各事業の進捗管理を行うとともに計画的かつ効率的な推進に繋げることができました。また、それぞれの妥当性や達成度、成果の検証等を市民に分かりやすく示し、市政への理解促進を図ることができたものと考えています。
今後の方向性	今後は、総合振興計画（後期基本計画）に基づく事務事業、第4次行政改革大綱に基づく取組における妥当性、達成度や成果を検証し、より効果的な改善を図っていくため、行政評価シートの見直しを行っていきます。また、補助金については、令和4年度に策定した補助金ガイドラインに基づく新たな補助金行政評価シートにより、透明性の確保及び評価を行っていきます。

取組項目No.	26	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進
取組項目	事務改善の活性化		課名 政策課
実施内容	事務の効率化や経費の削減に資する事務改善活動を全庁的に進めることにより、市民サービスの更なる向上を図ります。		
目標値	取組実施課の割合	現状値 (平成28年度)	26.4% (19課/72課)
現状と課題	経営資源の制約は強まる一方で、少子高齢化を背景とした行政需要は確実に増加することが見込まれることから、最少の経費で最大の効果を上げるため、職員の日常業務における計画的・意識的な改善活動を推進する必要があります。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	37.3%	46.3%	55.2%	64.2%	70.1%
実績値	32.8%	47.7%	56.7%	58.2%	59.7%
達成率	87.9%	103.0%	102.7%	90.7%	85.2%
財政効果額(千円)	8,137	683	115	2,008	322
時間削減効果(時間)	1,264	1,431	626	410	1,793

取組結果（5年間）



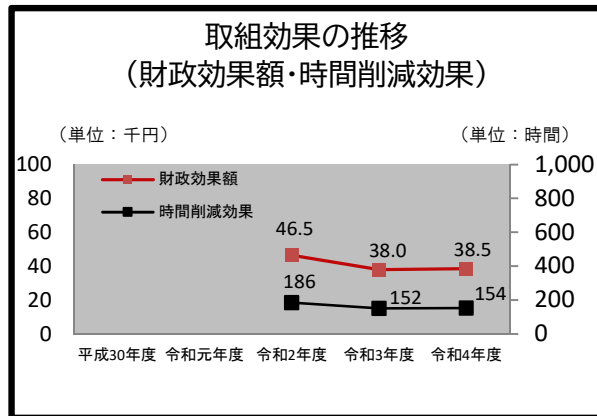
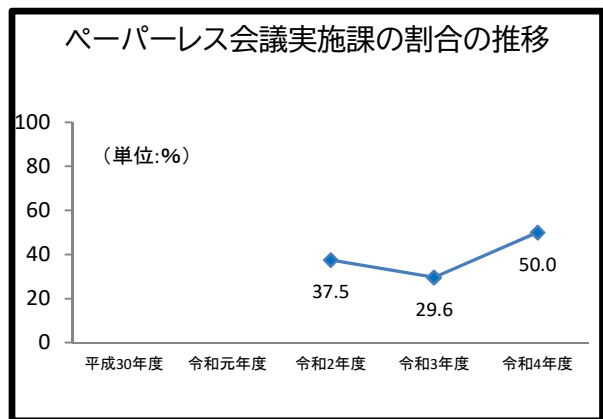
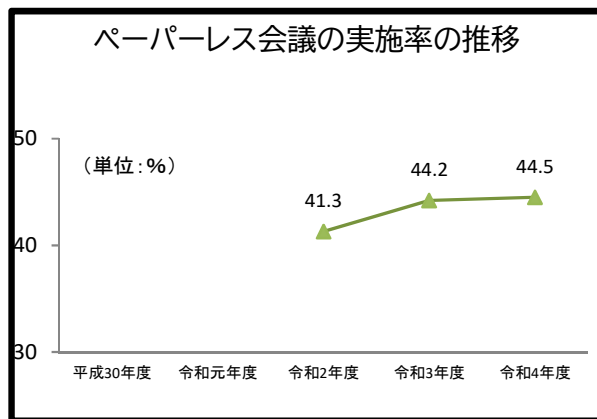
5年間の財政効果額	11,265	千円
5年間の時間削減効果	5,524	時間

5年間の総括 (実績・効果)	<p>定期的に庁内に対し事務改善の実施を促したことで、日常業務における職員の計画的・意識的な改善活動を推進することができたと考えています。</p> <p>5年間で157件(40課)の事務改善事例があり、高い財政効果額と時間削減効果をあげることができました。</p> <p>毎年度新たに事務改善を行った課があっただけでなく、一つの課において複数の改善に取り組む課もあったことから、事務改善に対する各課の意識向上を図ることができたと考えています。</p>
今後の方向性	<p>本取組は、その事例が庁内に共有されることにより、取組効果の向上に繋がるため、各課において積極的な取組が行われるよう、引き続き、取組事例を紹介して周知するなど、事務改善に対する意識向上を図ります。</p>

取組項目No.	27	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進	
取組項目	内部会議の見直し		課名	政策課 総務課
実施内容	内部会議のペーパーレス会議化を推進することで、事前準備の時間削減を進めるとともに、資源の有効利用により経費を削減し、効率的な会議運営を図ります。			
目標値	ペーパーレス会議の実施率		現状値 (令和元年度)	24.6%
現状と課題	会議開催の手法について、準備時間の削減といった会議運営に関する事務の効率化を進めるとともに、資源の有効利用を図る必要があります。			

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	-	-	33.0%	41.5%	50.0%
実績値	-	-	41.3%	44.2%	44.5%
達成率	-	-	125.2%	106.5%	89.0%
財政効果額(千円)	-	-	46.5	38	38.5
時間削減効果(時間)	-	-	186	152	154

取組結果（5年間）



5年間の 財政効果額	123	千円
5年間の 時間削減効果	492	時間

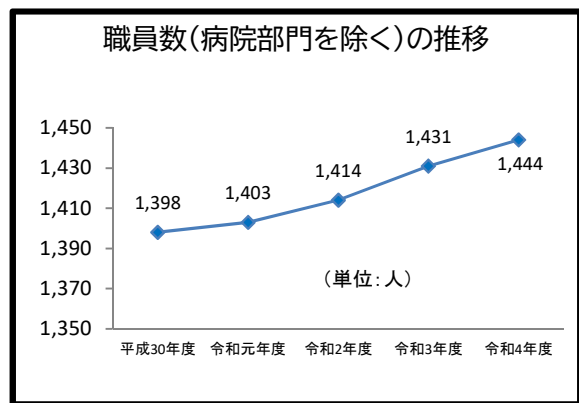
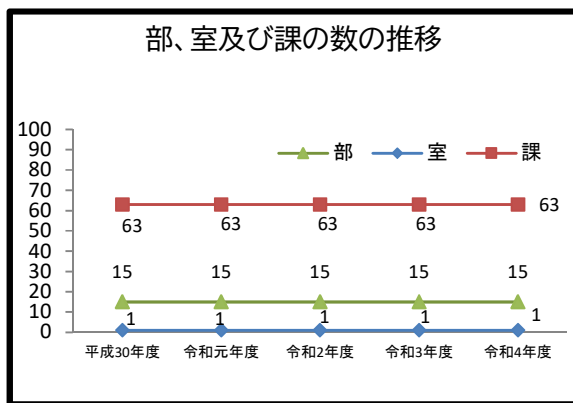
5年間の総括 (実績・効果)	<p>策定当初は、内部会議の整理や統廃合を進めることを目的として「内部会議数」を指標としていましたが、整理や統廃合の見通しがついたため、令和2年度からは、電子データでの資料提供によるペーパーレス会議を推進してきたものです。グループウェアの機能を活用して会議資料を共有することができるようにしたことから、ペーパーレス会議の開催が浸透し、実施課の割合は増加してきました。結果として、会議運営に関する事務の効率化と資源の有効利用につながったものと考えています。</p>
今後の方向性	<p>ペーパーレス会議の有用性、利便性を周知することで、積極的なペーパーレス会議の導入を推進し、さらなる効率的な会議運営を進めていきます。</p>

取組項目No.	28	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進
取組項目	簡素で効率的な組織体制の構築		課名 政策課 人事課
実施内容	行政資源を有効に活用した簡素で効率的な組織・機構づくりを進めることにより、総合振興計画の着実な実現、市民満足度の向上及び行政課題の迅速かつ的確な把握・対応を図ります。		
目標値	部、室及び課の数	現状値 (平成29年度)	14部1室 1総合支所67課
現状と課題	行政需要や事務量の変化に応じ、効率的に事務事業を遂行するための適正な定員管理を行い、かつ、複雑化・多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる組織機構の見直しを図ることが求められています。		

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	15部1室63課	15部1室63課	15部1室63課	15部1室63課	15部1室63課
実績値	15部1室63課195担当	15部1室63課195担当	15部1室63課194担当	15部1室63課193担当	15部1室63課194担当
達成率(※)	-	-	-	-	-
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

※達成率を数値化することが困難なため「-」表示としています。

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、簡素で効率的な組織・機構づくりを進め、行政課題の迅速かつ的確な把握・対応を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

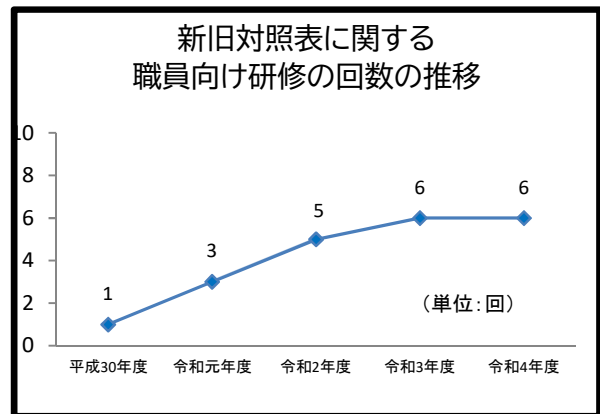
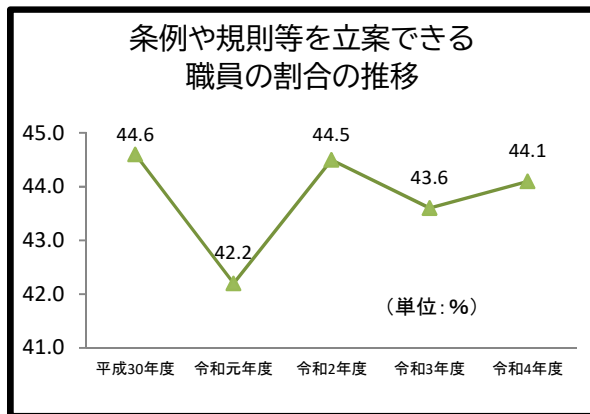
5年間の財政効果額	-	千円
5年間の時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	業務の整理や効率化を図ることを目的に担当の統合・新設を行ったほか、必要に応じて業務の移管を行うことで、複雑化・多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる組織を実現してきました。 職員配置については、事務量等を勘案しながら、部長ヒアリングを実施するなど、各課の実情に即した職員数配分を実施しました。 また、平成30年度から令和4年度までを期間としていた定員管理計画を、令和2年度に前倒して改訂を行い、仕事と子育ての両立や長時間労働の是正といった国の進める働き方改革も踏まえた適正な定員管理を進めました。 これにより、行政資源を有効に活用した簡素で効率的な組織・機構づくりを進めてきました。
今後の方向性	今後も、組織体制及び職員数について、それぞれの所管課で連携し、各部にヒアリングを実施するなどして、簡素で効率的な組織体制を目指します。 また、令和4年9月には、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする春日部市職員定員管理計画を策定しており、これまで以上に、職員力・組織力の向上や業務の効率化に向けた取組を着実に推進し、市民サービスの向上が図られるよう、総合的かつ計画的に定員管理を進めてまいります。

取組項目No.	29	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進		
取組項目	職員の法務能力の向上			課名	総務課
実施内容	多くの職員が、所管事務の根拠となる条例や規則などの作成に積極的に取り組む環境を整備することにより、職員の法務能力の向上を図ります。				
目標値	条例や規則等を立案できる職員の割合			現状値 (平成29年度)	41.7% (323人/775人)
現状と課題	地方分権の推進により、自治体の自主性や主体性が尊重されるとともに、責任も大きくなり、個性ある政策形成を進めるために、職員の法務能力の向上が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	46.0%	50.0%	54.0%	57.0%	60.0%
実績値	44.6%	42.2%	44.5%	43.6%	44.1%
達成率	97.0%	84.4%	82.4%	76.5%	73.5%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移 (財政効果額・時間削減効果)

本取組は、職員の法務能力の向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

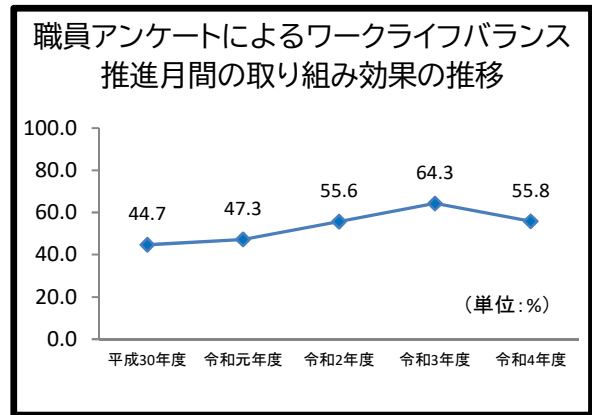
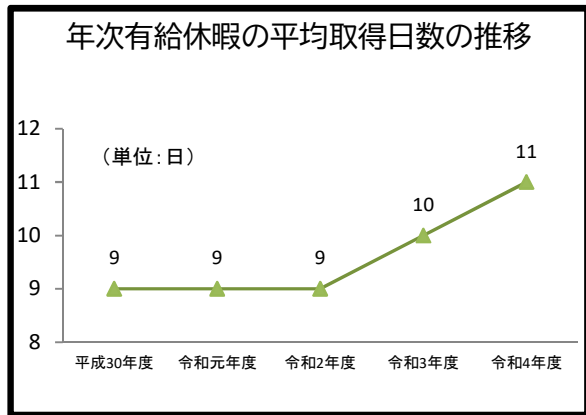
5年間の 財政効果額	-	千円
5年間の 時間削減効果	-	時間

5年間の総括 (実績・効果)	新旧対照表マニュアルの周知を図るとともに、各部署からの例規改正に係る相談の際に、新旧対照表の作成方法についての説明を行いました。また、新旧対照表に関する職員向け研修を5年間で計21回行いました。結果として実績値は目標値に達しなかったものの、新旧対照表の作成を通じて、職員の法務能力につき、一定の水準を維持することができました。
今後の 方向性	新規採用職員などの新旧対照表を作成したことがない職員を中心に研修を開催するなど、多くの職員が、所管事務の根拠となる条例や規則などの作成に積極的に取り組む環境を整備していきます。

取組項目No.	30	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進		
取組項目	ワーク・ライフ・バランスの実現		課名	人事課	
実施内容	「管理職の意識改革を図るマネジメント研修」や「ワーク・ライフ・バランス推進月間」の実施などにより、仕事と生活の調和が図れる環境整備を進めます。				
目標値	年次有給休暇の平均取得日数		現状値 (平成28年度)	7日	
現状と課題	職員の心身の健康の保持増進を図り、能力が十分に発揮できる職場環境の充実が求められています。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	10日	11日	11日	11日	12日
実績値	9日	9日	9日	10日	11日
達成率	90.0%	81.8%	81.8%	90.9%	91.7%
財政効果額(千円)	-	-	-	-	-
時間削減効果(時間)	-	-	-	-	-

取組結果（5年間）



取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)

本取組は、仕事と生活の調和がとれる環境整備を推進することで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

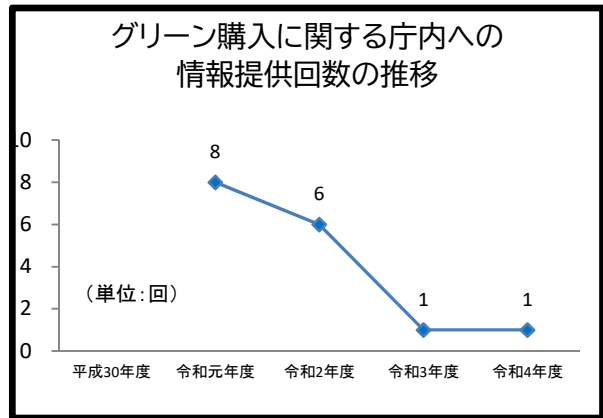
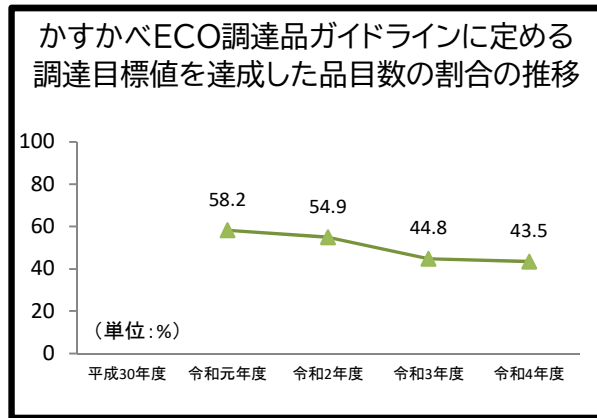
5年間の財政効果額	—	千円
5年間の時間削減効果	—	時間

5年間の総括 (実績・効果)	年次有給休暇の平均取得日数について、休暇取得に関する文書の継続的な発出やグループウェアを用いた取得日数揭示、ワークライフバランス推進月間の周知により、平成30年度の9日から5年間で増加をし、11日の年次有給休暇取得となりました。
今後の方向性	今後においても、春日部市職員定員管理計画に基づき職員の増員を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス推進に係る周知等に努め、働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

取組項目No.	31	推進項目	職員力・組織力の向上と事務処理適正化の推進		
取組項目	グリーン購入の推進		課名	環境政策課	
実施内容	「春日部市グリーン購入調達基本方針」では、市が物品等の調達をするにあたり、環境負荷の少ない物品等の発注に努めるものとしています。当該方針に基づく「かすかべECO調達品ガイドライン」に定める調達目標値を職員が一丸となり目指すことで、市民や事業者が環境に配慮した消費行動や事業活動へと転換することを促すとともに、環境への負荷低減を図ります。				
目標値	かすかべECO調達品ガイドラインに定める調達目標値を達成した品目数の割合		現状値 (平成30年度)	-	
現状と課題	環境負荷の少ない持続可能な社会の実現のためには、誰もが商品や資源を生産、消費する際、「つくる責任、使う責任」を果たす必要があります。市は率先して地域の取り組みを推進することとしており、組織全体で共通意識を持ち、全職員の環境意識をより一層、向上させることが重要です。				

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	—	58.2%	54.9%	44.8%	43.5%
達成率	—	58.2%	54.9%	44.8%	43.5%
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—
時間削減効果(時間)	—	—	—	—	—

取組結果（5年間）



**取組効果の推移
(財政効果額・時間削減効果)**

本取組は、グリーン購入の推進を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。

5年間の財政効果額	—	千円
5年間の時間削減効果	—	時間

5年間の総括 (実績・効果)	5年間の推移を見ると、調達目標値の割合は緩やかな減少となってきています。これは近年の原料や燃料等の高騰により、環境配慮でない通常の低価格製品を購入したことや、適合品の該当がなかったこと、また緊急性のある購入により環境配慮製品の在庫確保ができなかったことなどが理由として挙げられます。今後の課題として、環境配慮製品購入時にかかる追加的資金に関するルールの明確化が必要であるとともに、引き続き全職員に対し環境意識の向上、グリーン購入の徹底を呼びかけます。
今後の方向性	今後も、継続的な制度に関する情報提供等を行い、職員の認知度及び制度の実施率を押し上げ、地域に対して率先して環境負荷低減に取り組む姿を示していきたいと考えます。